



平成22年度

全国の米軍基地

渉外関係主要都道県知事連絡協議会

基地面積：平成22年1月末現在
従業員数：平成22年7月末現在
(従業員数は、駐留軍等労働者数)

※基地面積、従業員数とも防衛省資料を基に作成

ま え が き

渉外関係主要都道県知事連絡協議会（略称：渉外知事会）では、この度、「平成22年度全国の米軍基地」を発行することができました。

全国に所在する米軍基地に関する情報は、防衛省から面積等の断片的な情報は得られるものの、基礎的情報を集約した資料がないのが現状です。そこで、地域で抱える課題や情報を共有することが大切と考え、渉外知事会では、平成12年3月に全国の米軍基地の主なデータを取りまとめた「全国の米軍基地」を発行いたしました。幸い、皆さんから温かく迎えていただくことができましたが、それから10年近く経ち、内容も古くなり、データの更新を求める声が寄せられています。そこで、日米地位協定締結50年目の節目にあたる本年、平成22年度版を発行することになりました。

渉外知事会では、日米地位協定の締結50年を一つの節目と考え、平成21年には、会長、副会長が訪米し、国防次官補などの政府高官や連邦議員と面談し、意見交換を行うなど、日米地位協定の見直しに向け、積極的な活動を展開しているところです。

最近の成果としては、平成20年から脱走米兵に係る情報が外務省より渉外知事会に提供されるようになったほか、同年12月には、日米両国政府や在日米軍の代表と渉外知事会が参加する「在日米軍施設・区域に係る日米両政府及び渉外知事会との連絡会議」の第1回会議が開催されました。

この冊子が、そのような活動を支える基礎資料となり、基地問題解決の一助となれば幸いです。

資料作成にあたっては、多忙な通常業務の処理を行う中で皆さんに作成作業をお願いいたしました。基地の数の多い会員都道県には、多大な負担となったものと思われま。また、防衛省など関係機関のほか、会員以外の基地所在県からも御協力をいただき、全国レベルの情報として集約できました。

皆さんの御協力により「平成22年度全国の米軍基地」として実を結ぶことができましたことに感謝申し上げます。

平成22年12月

渉外関係主要都道県知事連絡協議会

目 次

北 海 道	-----	1
青 森 県	-----	1 3
岩 手 県	-----	1 9
宮 城 県	-----	2 3
山 形 県	-----	2 7
茨 城 県	-----	3 1
群 馬 県	-----	3 5
埼 玉 県	-----	3 9
千 葉 県	-----	4 5
東 京 都	-----	4 9
神 奈 川 県	-----	5 7
新 潟 県	-----	6 7
石 川 県	-----	7 1
山 梨 県	-----	7 5
岐 阜 県	-----	7 9
静 岡 県	-----	8 3
滋 賀 県	-----	8 7
兵 庫 県	-----	9 1
鳥 取 県	-----	9 5
岡 山 県	-----	9 9
広 島 県	-----	1 0 3
山 口 県	-----	1 0 9

目 次

福 岡 県	-----	1 1 3
佐 賀 県	-----	1 1 7
長 崎 県	-----	1 2 1
熊 本 県	-----	1 3 1
大 分 県	-----	1 3 5
宮 崎 県	-----	1 3 9
鹿 児 島 県	-----	1 4 3
沖 縄 県	-----	1 4 7
参 考 資 料		
全国の米軍施設・区域一覧	-----	1 7 3
在日米軍施設・区域(専用施設)の都道府県別面積	-----	1 7 7
全国の米軍提供施設数、面積の推移	-----	1 7 8
在日米軍人等の都道府県別居住者数	-----	1 7 9
駐留軍等労働者数	-----	1 8 0
渉外知事会について	-----	1 8 1

北海道

(単位：千平方メートル)

番号	提供施設名	提供施設土地面積
1	キャンプ千歳	4,274
2	東千歳駐屯地	81
3	北海道・千歳演習場	92,288
4	千歳飛行場	2,584
5	別海矢白別大演習場	168,178
6	釧路駐屯地	26
7	鹿追駐屯地	59
8	上富良野中演習場	34,688
9	札幌駐屯地	14
10	鹿追然別中演習場	32,832
11	帯広駐屯地	774
12	旭川近文台演習場	1,416
13	丘珠駐屯地	2
14	名寄演習場	1,734
15	滝川演習場	1,367
16	美幌訓練場	2,269

(単位：千平方メートル)

番号	提供施設名	提供施設土地面積
17	倶知安高嶺演習場	928
18	遠軽演習場	1,082
	計	344,596

北海道【1】

1 施設名 (施設番号)	キャンプ千歳 (FAC 1054) きゃんぷ ちとせ
2 所在地	千歳市
3 接收・提供年月日	1952(昭和27年) 4月28日
4 管理部隊	—
5 従業員数	— 人
6 土地	4,274 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	<p>昭和45年12月28日、米軍クマ基地が閉鎖され、駐留米軍は一部を残し撤退。昭和50年6月30日、OTHレーダー基地の撤去により、米軍が完全撤退した。</p> <p>昭和46年7月1日、キャンプ千歳の共同使用等について政府間協定が締結され、土地約4,263,000㎡については、日米地位協定第2条第4項(a)により陸上自衛隊が共同使用している。</p>

北海道【2】

1 施設名 (施設番号)	東千歳駐屯地 (FAC 1066) ひがしちとせ ちゅうとんち
2 所在地	千歳市
3 接收・提供年月日	1982年(昭和57年) 8月31日
4 管理部隊	陸上自衛隊東千歳駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	81 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	<p>使用条件: 年約12週間。仮設建物等の設置を必要とする場合は、その設置期間。</p>

北海道【3】

1 施設名 (施設番号)	北海道・千歳演習場 (FAC 1067) ほっかいどう・ちとせ えんしゅうじょう
2 所在地	札幌市、千歳市、恵庭市、北広島市
3 接收・提供年月日	1982年(昭和57年) 8月31日
4 管理部隊	陸上自衛隊第7師団
5 従業員数	— 人
6 土地	92,288 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	使用条件：年約12週間。仮設建物等の設置を必要とする場合は、その設置期間。

北海道【4】

1 施設名 (施設番号)	千歳飛行場 (FAC 1068) ちとせ ひこうじょう
2 所在地	千歳市、苫小牧市、当別町、奥尻町、えりも町
3 接收・提供年月日	1982年(昭和57年)10月 2日
4 管理部隊	航空自衛隊第2航空団
5 従業員数	— 人
6 土地	2,584 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	<p>使用条件：1回約3日から20日まで、年60日間以内、仮設建物等の設置を必要とする場合は、その設置期間。</p> <p>平成18年5月1日に日米間で合意された在日米軍再編による訓練移転が、当飛行場を含む三沢、百里、小松、築城及び新田原の6自衛隊飛行場において、嘉手納、三沢及び岩国飛行場の3つの米軍施設からの航空機により日米共同訓練として、実施されている。</p>

北海道【5】

1 施設名 (施設番号)	別海矢臼別大演習場 (FAC 1069) べっかい やうすべつ だいえんしゅうじょう
2 所在地	別海町、厚岸町、浜中町
3 接收・提供年月日	1984年(昭和59年)10月 5日
4 管理部隊	陸上自衛隊別海駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	168,178 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	<p>使用条件：①共同訓練は年に約6週間、②単独の実弾射撃訓練は、年に10日以内、③単独の実弾射撃訓練のための準備及び撤収期間を必要とする場合は、それぞれに必要とする期間、④仮設建物等の設置を必要とする場合は、その設置期間。</p> <p>SACO（沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会）による沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の分散・実施が平成9年度から当演習場を含め、王城寺原演習場（宮城県）、北富士演習場（山梨県）、東富士演習場（静岡県）、日出生台演習場（大分県）の5箇所で行われている。</p>

北海道【6】

1 施設名 (施設番号)	釧路駐屯地 (FAC 1070) くしろ ちゅうとんち
2 所在地	釧路町
3 接收・提供年月日	1984年(昭和59年)10月 5日
4 管理部隊	陸上自衛隊釧路駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	26 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	使用条件：年約6週間。

北海道【7】

1 施設名 (施設番号)	鹿追駐屯地 (FAC 1071) しかおい ちゅうとんち
2 所在地	鹿追町
3 接收・提供年月日	1984年(昭和59年)10月 5日
4 管理部隊	陸上自衛隊鹿追駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	59 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	使用条件:年約6週間。仮設建物等の設置を必要とする場合は、その設置期間。

北海道【8】

1 施設名 (施設番号)	上富良野中演習場 (FAC 1072) かみふらの ちゅうえんしゅうじょう
2 所在地	上富良野町、富良野市、中富良野町
3 接收・提供年月日	1984年(昭和59年)10月 5日
4 管理部隊	陸上自衛隊上富良野駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	34,688 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	使用条件:年約6週間。仮設建物等の設置を必要とする場合は、その設置期間。

北海道【9】

1 施設名 (施設番号)	札幌駐屯地 (FAC 1073) さっぽろ ちゅうとんち
2 所在地	札幌市
3 接收・提供年月日	1987年(昭和62年) 9月18日
4 管理部隊	陸上自衛隊札幌駐屯地業務隊、真駒内駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	14 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	使用条件:年約6週間。仮設建物等の設置を必要とする場合は、その設置期間。

北海道【10】

1 施設名 (施設番号)	鹿追然別中演習場 (FAC 1074) しかおい しかりべつ ちゅうえんしゅうじょう
2 所在地	鹿追町
3 接收・提供年月日	1987年(昭和62年)12月11日
4 管理部隊	陸上自衛隊鹿追駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	32,832 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	使用条件:年約6週間。仮設建物等の設置を必要とする場合は、その設置期間。

北海道【11】

1 施設名 (施設番号)	帯広駐屯地 (FAC 1075) おびひろ ちゅうとんち
2 所在地	帯広市
3 接收・提供年月日	1987年(昭和62年)12月11日
4 管理部隊	陸上自衛隊帯広駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	774 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	使用条件:年約6週間。仮設建物等の設置を必要とする場合は、その設置期間。

北海道【12】

1 施設名 (施設番号)	旭川近文台演習場 (FAC 1076) あさひかわ ちかぶみだい えんしゅうじょう
2 所在地	旭川市
3 接收・提供年月日	1988年(昭和63年)12月19日
4 管理部隊	陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	1,416 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	使用条件:年約6週間。仮設建物等の設置を必要とする場合は、その設置期間。

北海道【13】

1 施設名 (施設番号)	丘珠駐屯地 (FAC 1077) おかだま ちゅうとんち
2 所在地	札幌市
3 接收・提供年月日	1989年(平成元年) 8月29日
4 管理部隊	陸上自衛隊丘珠駐屯地業務隊
5 従業員数	－ 人
6 土地	2 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル
8 現況	使用条件：年約12週間。

北海道【14】

1 施設名 (施設番号)	名寄演習場 (FAC 1078) なよろ ちゅうとんち
2 所在地	名寄市
3 接收・提供年月日	1989年(平成元年)12月21日
4 管理部隊	陸上自衛隊名寄駐屯地業務隊
5 従業員数	－ 人
6 土地	1,734 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル
8 現況	使用条件：年約6週間。仮設建物等の設置を必要とする場合は、その設置期間。

北海道【15】

1 施設名 (施設番号)	滝川演習場 (FAC 1079) たきかわ えんしゅうじょう
2 所在地	滝川市、新十津川町
3 接收・提供年月日	1990年(平成 2年)12月20日
4 管理部隊	陸上自衛隊滝川駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	1,367 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	使用条件:年約6週間。仮設建物等の設置を必要とする場合は、その設置期間。

北海道【16】

1 施設名 (施設番号)	美幌訓練場 (FAC 1080) びほろ くんれんじょう
2 所在地	美幌町
3 接收・提供年月日	1992年(平成 4年) 1月31日
4 管理部隊	陸上自衛隊美幌駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	2,269 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	使用条件:年約6週間。仮設建物等の設置を必要とする場合は、その設置期間。

北海道【17】

1 施設名 (施設番号)	倶知安高嶺演習場 (FAC 1081) くっちゃん たかみね えんしゅうじょう
2 所在地	倶知安町
3 接收・提供年月日	1992年(平成4年)12月18日
4 管理部隊	陸上自衛隊倶知安駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	928 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	使用条件:年約6週間。仮設建物等の設置を必要とする場合は、その設置期間。

北海道【18】

1 施設名 (施設番号)	遠軽演習場 (FAC 1082) えんがる えんしゅうじょう
2 所在地	遠軽町
3 接收・提供年月日	2003年(平成15年)2月10日
4 管理部隊	陸上自衛隊遠軽駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	1,082 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	使用条件:年約6週間。

青 森 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	三沢飛行場	15,968
2	八戸貯油施設	173
3	三沢対地射爆撃場	7,655
4	八戸駐屯地	53
5	青森小谷演習場	3,183
6	弘前演習場	4,904
7	車力通信所	135
	計	32,069

※ 端数処理しているため、計欄の合計は一致しません。

青森県【1】

1 施設名 (施設番号)	三沢飛行場 (FAC 2001) みさわ ひこうじょう
2 所在地	三沢市、八戸市、東北町、むつ市
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年)10月 1日
4 管理部隊	米空軍第35戦闘航空団
5 従業員数	1,372 人
6 土地	15,968 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	米空軍第35戦闘航空団、米海軍三沢航空基地隊及び米陸軍第403軍事情報分遣隊等が使用している本施設内には、F-16戦闘機等が配備され、米空母艦載機による夜間連続離着陸訓練(NLP)の予備基地としてたびたび指定される。また、在日米軍再編に係る訓練移転の移転先及び移転元となっている。さらに、航空自衛隊北部航空方面隊が本施設を共同使用するとともに、民間航空会社も定期便を就航させており、全国で唯一の、米軍、自衛隊、民間航空会社の三者による共同使用飛行場となっている。

青森県【2】

1 施設名 (施設番号)	八戸貯油施設 (FAC 2006) はちのへ ちょゆしせつ
2 所在地	八戸市、三沢市、おいらせ町
3 接收・提供年月日	1948年(昭和23年) 9月15日
4 管理部隊	米海軍補給廠
5 従業員数	36 人
6 土地	173 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	鶴見貯油施設から海上輸送された燃料を八戸市河原木地区の貯油タンクに貯油し、三沢飛行場内の貯油タンクまで約27kmの送油管で送油している。

青森県【3】

1 施設名 (施設番号)	三沢対地射爆撃場 (FAC 2012) みさわ たいち しゃばくげきじょう
2 所在地	三沢市、六ヶ所村
3 接收・提供年月日	1949年(昭和24年) 6月 6日
4 管理部隊	米空軍第35戦闘航空団
5 従業員数	— 人
6 土地	7,655 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	三沢飛行場常駐航空機等の射爆撃訓練場として、三沢飛行場の北方約20kmの位置に設置された。米空軍第35戦闘航空団、米海軍三沢航空基地隊及び航空自衛隊第3航空団等が共同使用しており、空対地射爆撃訓練等を実施している。

青森県【4】

1 施設名 (施設番号)	八戸駐屯地 (FAC 2063) はちのへ ちゅうとんち
2 所在地	八戸市
3 接收・提供年月日	1984年(昭和59年) 8月28日
4 管理部隊	陸上自衛隊八戸駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	53 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	陸上自衛隊八戸駐屯地の一部を、年に約6週間、在日米陸軍が使用している。

青森県【5】

1 施設名 (施設番号)	青森小谷演習場 (FAC 2067) あおもり こたに えんしゅうじょう
2 所在地	青森市
3 接收・提供年月日	1985年(昭和60年)11月29日
4 管理部隊	陸上自衛隊青森駐屯地業務隊
5 従業員数	－ 人
6 土地	3,183 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル
8 現況	陸上自衛隊青森駐屯地の一部を、年に約6週間、在日米陸軍、在日米海兵隊、在日米海軍陸上戦闘小隊が使用している。

青森県【6】

1 施設名 (施設番号)	弘前演習場 (FAC 2068) ひろさき えんしゅうじょう
2 所在地	弘前市、西目屋村
3 接收・提供年月日	1985年(昭和60年)11月29日
4 管理部隊	陸上自衛隊弘前駐屯地業務隊
5 従業員数	－ 人
6 土地	4,904 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル
8 現況	陸上自衛隊弘前駐屯地の一部を、年に約6週間、在日米陸軍、在日米海兵隊が使用している。

青森県【7】

1 施設名 (施設番号)	車力通信所 (F A C 2 0 7 0) しゃりき つうしんじょ
2 所在地	つがる市
3 接收・提供年月日	2 0 0 6 年(平成1 8 年) 5 月 1 6 日
4 管理部隊	米陸軍第9 4 防空・ミサイル防衛コマンド
5 従業員数	1 人
6 土地	1 3 5 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル
8 現況	<p>在日米軍再編の最終報告において、米軍のXバンド・レーダー・システムの最適な展開地として航空自衛隊車力分屯基地が選定された。平成1 8 年6 月、レーダーが本施設内の暫定的展開地に搬入され、平成1 9 年6 月、本施設内の長期的展開地に移転された。レーダー移転後、暫定的展開地だった場所は、車両整備場等のレーダー支援施設として、またレーダーを展開・運営していく上での必要な訓練のため引き続き使用される。</p>

岩 手 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	岩手岩手山中演習場	2 3, 2 6 4
	計	2 3, 2 6 4

岩手県【1】

1 施設名 (施設番号)	岩手岩手山中演習場 (F A C 2064) いわていわてさん ちゅうえんしゅうじょう
2 所在地	岩手郡滝沢村、八幡平市
3 接收・提供年月日	1984 (昭和59) 年8月28日
4 管理部隊	陸上自衛隊第9師団
5 従業員数	— 人
6 土地	23,264 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル

宮 城 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	仙台駐屯地	6 1
2	大和王城寺原大演習場	4 5, 3 7 7
3	霞の目飛行場	2 6 0
	計	4 5, 6 9 8

宮城県【1】

1 施設名 (施設番号)	仙台駐屯地 (FAC 2062) せんだい ちゅうとんち
2 所在地	仙台市
3 接收・提供年月日	1945 (昭和20)年 - 月 - 日
4 管理部隊	
5 従業員数	- 人
6 土地	61 千平方メートル
7 水域	- 平方メートル

宮城県【2】

1 施設名 (施設番号)	大和王城寺原大演習場 (FAC 2065) たいわ おうじょうじはら だいえんしゅうじょう
2 所在地	加美郡色麻町、黒川郡大和町、黒川郡大衡村
3 接收・提供年月日	1945 (昭和20)年 9月 2日
4 管理部隊	
5 従業員数	- 人
6 土地	45,377 千平方メートル
7 水域	- 平方メートル

宮城県【3】

1 施設名 (施設番号)	霞の目飛行場 (FAC 2066) かすみのめ ひこうじょう
2 所在地	仙台市、岩沼市
3 接收・提供年月日	1945 (昭和20)年 8月 - 日
4 管理部隊	
5 従業員数	- 人
6 土地	260 千平方メートル
7 水域	- 平方メートル

山 形 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	神町大高根演習場	1,308
	計	1,308

山形県【1】

1 施設名 (施設番号)	神町大高根演習場 (F A C 2069) じんまち おおたかね えんしゅうじょう
2 所在地	村山市、東根市
3 接收・提供年月日	1987 (昭和62) 年 12月 11日
4 管理部隊	
5 従業員数	－ 人
6 土地	1,308 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル

茨 城 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	百里飛行場	1,078
	計	1,078

※ 福島県双葉郡川内村、千葉県南房総市にある施設を合わせた提供施設面積。

茨城県【1】

1 施設名 (施設番号)	百里飛行場 (F A C 3 1 8 7) ひゃくり ひこうじょう
2 所在地	小美玉市、(福島県双葉郡川内村、千葉県南房総市)
3 接收・提供年月日	1 9 9 0 年(平成 2 年) 3 月 2 9 日
4 管理部隊	航空自衛隊第 7 航空団
5 従業員数	— 人
6 土地	1, 0 7 8 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	千歳、三沢、小松、築城、新田原基地とならび、在日米軍再編にかかると訓練移転先となっている。 施設提供の使用条件は、1 回約 3 日ないし 1 5 日、年約 4 週間。 平成 2 2 年 3 月 1 1 日から民間共用空港として供用されている。

※ 福島県双葉郡川内村、千葉県南房総市にある施設を合わせた提供施設面積。

群馬県

(単位：平方メートル)

番号	提供施設名	提供施設土地面積
1	相馬原演習場	5,796
	計	5,796

群馬県【1】

1 施設名 (施設番号)	相馬原演習場 (F A C 3 1 8 8) そうまがはら えんしゅうじょう
2 所在地	高崎市、北群馬郡榛東村
3 接收・提供年月日	1 9 9 5 年 (平成 7 年) 1 0 月 3 日
4 管理部隊	
5 従業員数	－ 人
6 土地	5, 7 9 6 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル

埼 玉 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	キャンプ朝霞	1 1 8
2	所沢通信施設	9 6 6
3	大和田通信所	1, 1 9 6
4	朝霞駐屯地	1 7
	計	2, 2 9 6

※ 大和田通信所は、東京都清瀬市にある施設を合わせた提供施設面積。

※ 端数処理しているため、計欄の合計は一致しません。

埼玉県【1】

1 施設名 (施設番号)	キャンプ朝霞 (FAC 3048) きゃんぷ あさか
2 所在地	和光市
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年) 9月 4日
4 管理部隊	AFN (米軍放送網)
5 従業員数	— 人
6 土地	118 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	AFN (米軍放送網) が管理する通信施設である。 送信鉄塔、パラボラアンテナ鉄塔が存在する。

埼玉県【2】

1 施設名 (施設番号)	所沢通信施設 (FAC 3049) ところざわ つうしんしせつ
2 所在地	所沢市
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年) 11月 1日
4 管理部隊	在日米空軍第374空輸航空団
5 従業員数	2 人
6 土地	966 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	在日米空軍第374空輸航空団 (横田基地) が管理する通信施設である。 マイクロ・ウェーブ鉄塔、LPアンテナ、ディスコーンアンテナ等が存在する。

埼玉県【3】

1 施設名 (施設番号)	大和田通信所 (FAC 3056) おおわだ つうしんじょ
2 所在地	新座市、東京都清瀬市
3 接收・提供年月日	1950年(昭和25) 3月11日
4 管理部隊	在日米空軍第374空輸航空団
5 従業員数	3 人
6 土地	1,196 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	在日米空軍第374空輸航空団(横田基地)が管理する通信施設である。 マイクロ・ウェーブ鉄塔等が存在し、共同使用区域内には新座市総合運動公園、清瀬市総合運動公園が設置されている。

※ 大和田通信所は、東京都清瀬市にある施設を合わせた提供施設面積。

埼玉県【4】

1 施設名 (施設番号)	朝霞駐屯地 (FAC 3189) あさか ちゅうとんち
2 所在地	朝霞市、和光市、新座市
3 接收・提供年月日	1998年(平成10年)12月17日
4 管理部隊	朝霞駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	※17 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	駐屯地の一部が訓練施設として提供されている。

※共同使用(2-4-b)。

(参考)

1 施設名 (施設番号)	横田飛行場 (FAC 3013) よこた ひこうじょう (航空自衛隊入間基地)
2 所在地	狭山市、入間市
3 接收・提供年月日	1987年(昭和62年) 9月18日
4 管理部隊	中部航空警戒管制団
5 従業員数	— 人
6 土地	※ 3 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	基地の一部が訓練施設、宿泊施設として提供されている。

※共同使用 (2-4-b)。

千葉県

(単位：千平方メートル)

番号	提供施設名	提供施設土地面積
1	木更津飛行場	2,102
	計	2,102

千葉県【1】

1 施設名 (施設番号)	木更津飛行場 (F A C 3 0 3 3) きさらづ ひこうじょう
2 所在地	木更津市
3 接收・提供年月日	1 9 4 5 年(昭和2 0 年) 9 月 3 0 日
4 管理部隊	在日米海軍厚木航空施設隊
5 従業員数	— 人
6 土地	2, 1 0 2 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	米軍の駐留はなく、主に陸上自衛隊が使用。 駐留部隊：第1ヘリコプター団、第4対戦車ヘリコプター隊 ほか。

東京都

(単位：千平方メートル)

番号	提供施設名	提供施設土地面積
1	赤坂プレスセンター	32
2	横田飛行場 (東京都分のみ)	7,136
3	府中通信施設	17
4	多摩サービス補助施設	1,957
5	大和田通信所 (東京都分のみ)	247
6	由木通信所	4
7	硫黄島通信所	6,631
8	ニューサンノー米軍センター	7
計		16,031

東京都【1】

1 施設名 (施設番号)	赤坂プレスセンター (F A C 3 0 0 4) あかさか ふれすせんたー
2 所在地	港区
3 接收・提供年月日	1 9 4 5 年(昭和20年) 9月22日
4 管理部隊	在日米陸軍基地管理本部
5 従業員数	1 8 8 人
6 土地	3 2 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル
8 現況	<p>在日米陸軍基地管理本部の管理のもと、ヘリポート、星条旗新聞社、将校宿舎などの施設がある。</p> <p>平成19年4月には、日米合同委員会において基地の一部返還が合意されており、現在手続きが進められている。</p> <p>また、東京都と在日米陸軍との間で平成19年4月に緊急時使用のための現地実施協定を、平成20年11月に災害時使用のための現地実施協定を締結し、共同使用している。</p>

東京都【2】

1 施設名 (施設番号)	横田飛行場 (FAC 3013) よこた ひこうじょう
2 所在地	立川市、昭島市、福生市、武蔵村山市、羽村市、瑞穂町
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年) 9月 6日
4 管理部隊	在日米空軍第374空輸航空団
5 従業員数	2,198 人
6 土地	7,136 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	<p>基地内には、在日米軍司令部、第5空軍司令部及び第374空輸航空団があり、3,350m×60mの滑走路を持つ輸送基地である。</p> <p>平成13年度以降、東京都の防災訓練会場のひとつとして毎年、同施設を使用している。</p> <p>また、在日米軍再編の最終報告を受け、日米両政府が軍民共用化に向けた具体的な検討を実施することで合意しているほか、平成20年9月には、横田空域の一部返還が実現している。また、平成22年度に航空自衛隊航空総隊司令部の横田基地内への移転が予定されており、現在工事が進められている。</p>

※ 提供施設土地面積は、東京都分のみ。

東京都【3】

1 施設名 (施設番号)	府中通信施設 (FAC 3016) ふちゅう つうしんしせつ
2 所在地	府中市
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年) 9月 2日
4 管理部隊	在日米空軍第374空輸航空団
5 従業員数	— 人
6 土地	17 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	在日米空軍第374空輸航空団が管理する通信施設である。

東京都【4】

1 施設名 (施設番号)	多摩サービス補助施設 (FAC 3019) たまさーびす ほじよしせつ
2 所在地	多摩市、稲城市
3 接收・提供年月日	1946年(昭和21年)11月 日
4 管理部隊	在日米空軍第374空輸航空団
5 従業員数	90 人
6 土地	1,957 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	在日米空軍第374空輸航空団が管理するゴルフ場やキャンプ場を備えた、米軍人等のためのレクリエーション施設である。 平成18年7月の日米合同委員会において、施設の一部(約4,700㎡)を緑地公園として稲城市が共同使用することを合意し、稲城市における同施設の共同使用面積は、約8,900㎡となった。

東京都【5】

1 施設名 (施設番号)	大和田通信所 (FAC 3056) おおわだ つうしんじょ
2 所在地	清瀬市、埼玉県新座市
3 接收・提供年月日	1950年(昭和25年)3月11日
4 管理部隊	在日米空軍第374空輸航空団
5 従業員数	3 人
6 土地	247 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	在日米空軍第374空輸航空団(横田基地)が管理する通信施設である。マイクロ・ウェーブ鉄塔等が存在し、共同使用区域内には清瀬市総合運動公園、新座市総合運動公園が設置されている。

※ 提供施設土地面積は、東京都分のみ。

東京都【6】

1 施設名 (施設番号)	由木通信所 (FAC 3162) ゆき つうしんじょ
2 所在地	八王子市
3 接收・提供年月日	1954年(昭和29年) 2月29日
4 管理部隊	在日米空軍第374空輸航空団
5 従業員数	－ 人
6 土地	4 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル
8 現況	在日米空軍第374空輸航空団が管理し、関東一円を結ぶ極超短波通信施設として使用されている。

東京都【7】

1 施設名 (施設番号)	硫黄島通信所 (FAC 3181) いおうじま つうしんじょ
2 所在地	小笠原村
3 接收・提供年月日	1968年(昭和43年) 6月26日
4 管理部隊	在日米海軍厚木航空施設隊
5 従業員数	－ 人
6 土地	6,631 千平方メートル
7 水域	約74,000 千平方メートル
8 現況	<p>現在米軍は、通信所の機能を使用しておらず、硫黄島に駐屯している海上自衛隊の揚陸場、滑走路について共同使用している。</p> <p>平成3年からは空母艦載機の着陸訓練の暫定施設として米軍に提供されている。その後平成20年9月には提供施設の一部が空母艦載機着陸訓練以外の航空機の訓練にも使用できるよう、使用条件が変更されている。</p>

東京都【8】

1 施設名 (施設番号)	ニューサンノー米軍センター (F A C 3 1 8 5) にゅーさんのー べいぐんせんたー
2 所在地	港区
3 接收・提供年月日	1 9 8 3 年(昭和5 8 年) 7 月 1 6 日
4 管理部隊	在日米海軍横須賀基地司令部
5 従業員数	2 8 8 人
6 土地	7 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル
8 現況	現在は、宿泊施設や会議などに使用されている。また、地元町内会等との協議会が設置され定期的に協議が行われている。

神 奈 川 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	根岸住宅地区	4 2 9
2	横浜ノースドック	5 2 3
3	上瀬谷通信施設	2, 4 2 2
4	深谷通信所	7 7 4
5	鶴見貯油施設	1 8 4
6	吾妻倉庫地区	8 1 5
7	横須賀海軍施設	2, 3 6 3
8	浦郷倉庫地区	1 9 4
9	池子住宅地区及び海軍補助施設	2, 8 8 4
1 0	相模総合補給廠	2, 1 4 4
1 1	相模原住宅地区	5 9 3
1 2	キャンプ座間	2, 3 4 6
1 3	厚木海軍飛行場	5, 0 6 9
1 4	長坂小銃射撃場	9 7
計		2 0, 8 3 8

※ 端数処理しているため、計欄の合計は一致しません。

神奈川県【1】

1 施設名 (施設番号)	根岸住宅地区 (FAC 3066) ねぎし じゅうたくちく
2 所在地	横浜市
3 接收・提供年月日	1947年(昭和22年)10月16日
4 管理部隊	在日米海軍横須賀基地司令部
5 従業員数	179 人
6 土地	429 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	在日米海軍横須賀基地司令部の管理下で、米軍人、軍属等が居住する住宅約400戸のほか、管理事務所、総合食堂等がある。 平成16年10月18日の日米合同委員会で、全部返還の方針が承認されている。

神奈川県【2】

1 施設名 (施設番号)	横浜ノースドック (FAC 3067) よこはま のーすどっく
2 所在地	横浜市
3 接收・提供年月日	1946年(昭和21年)4月15日
4 管理部隊	在日米陸軍基地管理本部
5 従業員数	178 人
6 土地	523 千平方メートル
7 水域	約110,000 平方メートル
8 現況	在日米陸軍管理下の埠頭施設であり、米陸軍第836輸送大隊等が使用している。 埠頭地区では、物資の出入、揚陸関係、軍事郵便業務を行っている。

神奈川県【3】

1 施設名 (施設番号)	上瀬谷通信施設 (FAC 3096) かみせや つうしんしせつ
2 所在地	横浜市
3 接收・提供年月日	1951年(昭和26年) 3月15日 (再接収)
4 管理部隊	在日米海軍厚木航空施設司令部
5 従業員数	11 人
6 土地	2,422 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	<p>在日米海軍厚木航空施設司令部の管理下で、困障区域内に、事務所及び消防署等が所在する。非困障区域の一部は、野球場や広場などとして周辺住民に利用されているほか、一部では、提供条件として農耕が認められている。</p> <p>平成16年10月18日の日米合同委員会で、全部返還の方針が承認されている。</p>

神奈川県【4】

1 施設名 (施設番号)	深谷通信所 (F A C 3 0 9 7) ふかや つうしんじょ
2 所在地	横浜市
3 接收・提供年月日	1 9 4 5 年(昭和2 0 年) 9 月 2 日
4 管理部隊	在日米海軍厚木航空施設司令部
5 従業員数	— 人
6 土地	7 7 4 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	<p>在日米海軍厚木航空施設司令部が管理しており、事務所等の所在する施設全面積の5分の1程度の囲障区域と、非囲障区域とに区分されている。</p> <p>囲障区域は立入禁止となっているが、非囲障区域の一部は、野球場や耕作地として周辺住民に利用されているほか、県道阿久和鎌倉線が通過するなど、一般の通行が認められている。</p> <p>平成16年10月18日の日米合同委員会で、全部返還の方針が承認されている。</p>

神奈川県【5】

1 施設名 (施設番号)	鶴見貯油施設 (F A C 3 1 4 4) つるみ ちょゆしせつ
2 所在地	横浜市
3 接收・提供年月日	1 9 5 2 年(昭和2 7 年) 1 1 月 2 1 日
4 管理部隊	在日米海軍補給センター
5 従業員数	8 7 人
6 土地	1 8 4 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	<p>在日米海軍補給センターの管理下で、航空機燃料及び軽油類を貯蔵している。エリアⅠ、Ⅱに分かれ、合計20基のタンクがあり、貯油能力は約125,000キロリットルといわれている。</p>

神奈川県【6】

1 施設名 (施設番号)	吾妻倉庫地区 (FAC 3090) あづま そうこちく
2 所在地	横須賀市
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年) 9月 2日
4 管理部隊	在日米海軍横須賀補給センター
5 従業員数	141 人
6 土地	815 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	在日米海軍補給センターの管理下で、航空燃料・艦船燃料等の貯油施設として使用されている。

神奈川県【7】

1 施設名 (施設番号)	横須賀海軍施設 (FAC 3099) よこすか かいぐんしせつ
2 所在地	横須賀市
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年) 9月 2日
4 管理部隊	在日米海軍横須賀基地司令部
5 従業員数	5,006 人
6 土地	2,363 千平方メートル
7 水域	約8,200 平方メートル
8 現況	<p>在日米海軍司令部をはじめ、横須賀基地司令部、海軍艦船修理廠、海軍施設本部等が所在し、在日米海軍、米第7艦隊等の支援基地となっている。</p> <p>米第7艦隊旗艦の揚陸指揮艦ブルーリッジ、空母キティホーク後継艦として平成20年9月25日に入港した原子力空母ジョージ・ワシントンなどのいわゆる母港となっている。</p>

神奈川県【8】

1 施設名 (施設番号)	浦郷倉庫地区 (FAC 3117) うらごう そうこちく
2 所在地	横須賀市
3 接收・提供年月日	1950年(昭和25年) 9月 1日
4 管理部隊	在日米海軍横須賀基地司令部
5 従業員数	50 人
6 土地	194 千平方メートル
7 水域	横須賀海軍施設水域 (約8,200,000) 平方メートル
8 現況	在日米海軍横須賀基地司令部の管理下で、同基地兵器部が、本部、弾薬物揚場、弾薬庫として使用している。

神奈川県【9】

1 施設名 (施設番号)	池子住宅地区及び海軍補助施設 (FAC 3087) いけご じゅうたくちく および かいぐん ほじょしせつ
2 所在地	逗子市、横浜市
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年) 9月 1日
4 管理部隊	在日米海軍横須賀基地司令部
5 従業員数	137 人
6 土地	2,884 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	<p>在日米軍海横須賀基地司令部の管理下で、米軍人、軍属及びその家族の住宅等として使用されている。</p> <p>現在、高層棟8棟528戸、低層棟60棟326戸の計68棟のほか、食堂などの中央公共施設、テニスコート等スポーツ施設などがある。</p> <p>平成16年10月18日の日米合同委員会で、横浜市域の飛び地の返還と700戸程度の住宅等を建設する方針が承認されている。(その後、平成22年9月30日の日米合同委員会で、当面の措置として、横浜市域への住宅建設戸数を400戸程度とすることが合意された。)</p>

神奈川県【10】

1 施設名 (施設番号)	相模総合補給廠 (F A C 3 0 8 4) さがみ そうごうほきゅうしょう
2 所在地	相模原市
3 接收・提供年月日	1 9 4 9 年(昭和24年)12月20日
4 管理部隊	在日米陸軍基地管理本部
5 従業員数	5 8 5 人
6 土地	2, 1 4 4 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	<p>在日米陸軍の施設で、物資保管、修理などの兵站業務を担っている。本基地内には各種物資を保管する倉庫のほか、体育館、消防署、車両テスト走行場等の施設がある。</p> <p>平成18年5月の在日米軍再編合意により、J R相模原駅前の土地(約15ヘクタール)並びに線路及び道路用地(約2ヘクタール)の一部返還、また、西側野積場の一部(約35ヘクタール)の共同使用が合意された。このうち、一部土地の返還(計17ヘクタール)については、平成20年6月6日に日米合同委員会で正式に合意された。</p>

神奈川県【11】

1 施設名 (施設番号)	相模原住宅地区 (F A C 3 1 0 2) さがみはら じゅうたくちく
2 所在地	相模原市
3 接收・提供年月日	1 9 5 0 年(昭和25年)5月10日
4 管理部隊	在日米陸軍基地管理本部
5 従業員数	1 1 0 人
6 土地	5 9 3 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	<p>在日米陸軍の住宅専用施設であり、住宅のほか、日用品の販売所、小学校、劇場がある。</p>

1 施設名 (施設番号)	キャンプ座間 (FAC 3079) きゃんぷ ざま
2 所在地	相模原市、座間市
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年) 9月 2日
4 管理部隊	在日米陸軍基地管理本部
5 従業員数	1,651 人
6 土地	2,346 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	<p>在日米陸軍司令部、在日米陸軍基地管理本部があり、在日米陸軍の中枢部として、後方支援業務の指揮命令の総括や作戦・訓練計画の支援を行っている。また、施設内には、住宅、中・高等学校、診療所、ヘリポート、ゴルフ場等がある。平成18年5月の在日米軍再編合意に基づき、平成19年12月に米陸軍第一軍団(前方)司令部が発足したほか、陸上自衛隊中央即応集団司令部の平成24年までの移転、一部土地の返還(1.1ヘクタール及び追加的な土地の返還)が合意されている。</p>

神奈川県【13】

1 施設名 (施設番号)	厚木海軍飛行場 (FAC 3083) あつぎ かいぐん ひこうじょう
2 所在地	大和市、綾瀬市、海老名市
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年) 9月 2日
4 管理部隊	在日米海軍厚木航空施設司令部
5 従業員数	1,080 人
6 土地	5,069 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	<p>施設管理を行う在日米海軍厚木航空施設司令部をはじめ、前方艦隊航空司令部、第5空母航空団のほか、第51対潜ヘリコプター飛行中隊及び米陸軍第78航空大隊分遣隊等が駐留し、米海軍航空部隊航空機の整備、補給、支援業務を行っている。延長約2,400メートル×幅約45メートルの滑走路があり、海上自衛隊との共同使用区域となっている。</p> <p>平成18年5月の在日米軍再編合意に基づき、空母艦載機59機を平成26年までに岩国基地へ移駐することが予定されている。</p>

神奈川県【14】

1 施設名 (施設番号)	長坂小銃射撃場 (FAC 3104) ながさか しょうじゅうしゃげきじょう
2 所在地	横須賀市
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年)10月19日
4 管理部隊	陸上自衛隊武山駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	97 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	<p>陸上自衛隊武山駐屯地業務隊の管理下で、覆道式射撃場として使用され、米軍が期間を定めて共同使用している。</p>

新潟県

(単位：千平方メートル)

番号	提供施設名	提供施設土地面積
1	高田関山演習場	14,080
	計	14,080

新潟県【1】

1 施設名 (施設番号)	高田関山演習場 (F A C 3 1 8 6) たかだ せきやま えんしゅうじょう
2 所在地	妙高市、上越市
3 接收・提供年月日	1 9 8 9 (平成元) 年 1 1 月 2 8 日
4 管理部隊	
5 従業員数	— 人
6 土地	1 4, 0 8 0 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル

石 川 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	小松飛行場	1,606
	計	1,606

※ 京都府京丹後市にある施設と合わせた提供施設土地面積。

石川県【1】

1 施設名 (施設番号)	小松飛行場 (F A C 4 1 6 1) こまつ ひこうじょう
2 所在地	小松市、輪島市、京都府京丹後市
3 接收・提供年月日	1 9 4 5 (昭和20) 年 8月
4 管理部隊	
5 従業員数	－ 人
6 土地	1, 6 0 6 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル

※ 京都府京丹後市にある施設と合わせた提供施設土地面積。

山 梨 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	北富士演習場	45,968
	計	45,968

山梨県【1】

1 施設名 (施設番号)	北富士演習場 (F A C 3 1 8 3) きたふじ えんしゅうじょう
2 所在地	富士吉田市、山中湖村
3 接收・提供年月日	1 9 4 5 年(昭和 2 0 年) 1 0 月(国有地) 1 9 5 0 年(昭和 2 5 年) 2 月(国有地以外)
4 管理部隊	陸上自衛隊東部方面総監部北富士駐屯地業務隊
5 従業員数	— 人
6 土地	4 5, 9 6 8 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	演習場は県有地と民公有地が 6 割近くを占めている。昭和 4 8 年 4 月 1 1 日に米軍専用の演習場から、日米地位協定第 2 条第 4 項(b)に基づく施設に使用転換された。それ以来、国と地元(1 市 2 村)・県との間で北富士演習場使用協定が 5 年ごとに締結され、この使用協定に基づき自衛隊及び米軍が演習場を使用している。

岐 阜 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	岐阜飛行場	1,626
	計	1,626

岐阜県【1】

1 施設名 (施設番号)	岐阜飛行場 (F A C 4 1 6 5) ぎふ ひこうじょう
2 所在地	各務原市
3 接收・提供年月日	1 9 8 8 年(昭和63年) 9月22日
4 管理部隊	
5 従業員数	— 人
6 土地	1, 6 2 6 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル

静岡県

(単位：千平方メートル)

番号	提供施設名	提供施設土地面積
1	富士宮舎地区	1,177
2	沼津海浜訓練場	28
3	東富士演習場	87,942
4	滝ヶ原駐屯地	8
計		89,154

※ 端数処理しているため、計欄の合計は一致しません。

静岡県【1】

1 施設名 (施設番号)	富士営舎地区 (FAC 3127) ふじ えいしゃちく
2 所在地	御殿場市
3 接收・提供年月日	1947年(昭和22年) 5月15日
4 管理部隊	米海兵隊キャンプ富士本部大隊
5 従業員数	134 人
6 土地	1,177 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	沖縄キャンプ・バトラーの管理下にあり、約160人の隊員が駐屯し、演習場使用の計画、調整及び演習部隊の移動管理、駐屯場所(収容人員約1,700人)の提供、装備品の提供及びその維持、供給等各種支援業務を行っている。

静岡県【2】

1 施設名 (施設番号)	沼津海浜訓練場 (FAC 3154) ぬまづ かいひん くんれんじょう
2 所在地	沼津市
3 接收・提供年月日	1952年(昭和27年)11月13日
4 管理部隊	米海兵隊キャンプ富士本部大隊
5 従業員数	— 人
6 土地	28 千平方メートル
7 水域	13,580 平方メートル
8 現況	日米地位協定第2条第1項a号に基づく米軍専用施設として、海上自衛隊は日米地位協定第3条に基づき、一時使用という形で訓練を行ってきた。 平成19年8月31日、日米合同委員会において日米地位協定第2条第4項a号への変更が合意され、日米間の政府間協定締結を経て、海上自衛隊によるLCC訓練の共同使用が可能となった。

静岡県【3】

1 施設名 (施設番号)	東富士演習場 (FAC 3183) ひがしふじ えんしゅうじょう
2 所在地	御殿場市、裾野市、駿東郡小山町
3 接收・提供年月日	1947年(昭和22年) 5月15日
4 管理部隊	陸上自衛隊富士学校
5 従業員数	— 人
6 土地	87,942 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	<p>演習場は民公有地が約60%を占め、昭和34年以来、国と地元(2市1町・権利者)の間で東富士演習場使用協定が締結され、この使用協定に基づき自衛隊及び米軍が演習場を使用している。</p> <p>米軍使用根拠は、国と米国との間では日米地位協定第2条第4項b号で、国と地元間では、東富士演習場使用協定の第三者使用の規定に基づいている。</p>

静岡県【4】

1 施設名 (施設番号)	滝ヶ原駐屯地 (FAC 3184) たきがはら ちゅうとんち
2 所在地	御殿場市
3 接收・提供年月日	1982年(昭和57年) 2月5日
4 管理部隊	陸上自衛隊
5 従業員数	— 人
6 土地	8 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	<p>駐屯地の施設の一部は、日米共同訓練の指揮所演習のため、昭和57年に日米地位協定第2条第4項b号の日米共同使用施設となった。</p>

滋 賀 県

(単位：平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	今津饗庭野中演習場	24,090
	計	24,090

滋賀県【1】

1 施設名 (施設番号)	今津饗庭野中演習場 (F A C 4 1 6 4) いまづ あいばの ちゅうえんしゅうじょう
2 所在地	高島市
3 接收・提供年月日	1 9 8 6 年(昭和6 1 年) 1 0 月 3 1 日
4 管理部隊	
5 従業員数	— 人
6 土地	2 4 , 0 9 0 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル

兵 庫 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	伊丹駐屯地	20
	計	20

兵庫県【1】

1 施設名 (施設番号)	伊丹駐屯地 (F A C 4 1 6 6) いたみ ちゅうとんち
2 所在地	川西市、伊丹市
3 接收・提供年月日	1 9 9 9年(平成11年)12月 9日
4 管理部隊	
5 従業員数	－ 人
6 土地	2 0 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル

鳥 取 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	美保飛行場	7 7 8
	計	7 7 8

鳥取県【1】

1 施設名 (施設番号)	美保飛行場 (F A C 4 1 6 8) みほ ひこうじょう
2 所在地	境港市
3 接收・提供年月日	2 0 0 7 年 (平成 1 9 年) 1 0 月 3 1 日
4 管理部隊	
5 従業員数	－ 人
6 土地	7 7 8 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル

岡 山 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	日本原中演習場	18,822
	計	18,822

岡山県【1】

1 施設名 (施設番号)	日本原中演習場 (F A C 4 1 6 7) にほんばら ちゅうえんしゅうじょう
2 所在地	勝田郡奈義町、津山市
3 接收・提供年月日	2 0 0 6 年(平成1 8 年) 2 月 3 日
4 管理部隊	
5 従業員数	－ 人
6 土地	1 8, 8 2 2 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル

広島県

(単位：千平方メートル)

番号	提供施設名	提供施設土地面積
1	秋月弾薬庫	559
2	川上弾薬庫	2,604
3	広弾薬庫	359
4	岩国飛行場(広島県分のみ)	0.7
5	呉第六突堤	14
6	第一術科学校訓練施設	—
7	原村演習場	1,689
8	灰ヶ峰通信施設	1
計		5,227

※ 端数処理しているため、計欄の合計は一致しません。

広島県【1】

1 施設名 (施設番号)	秋月弾薬庫 (FAC 4078) あきづき だんやくこ
2 所在地	江田島市江田島町
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年) 9月
4 管理部隊	在日米陸軍基地管理本部
5 従業員数	100 人
6 土地	559 千平方メートル
7 水域	約156,000 平方メートル
8 現況	弾薬の保管・検査。 水域に常時操業禁止区域が設定されている。

広島県【2】

1 施設名 (施設番号)	川上弾薬庫 (FAC 4083) かわかみ だんやくこ
2 所在地	東広島市八本松町
3 接收・提供年月日	1946年(昭和21年) 2月
4 管理部隊	在日米陸軍基地管理本部
5 従業員数	137 人
6 土地	2,604 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	弾薬の保管、検査、補修。

広島県【3】

1 施設名 (施設番号)	広弾薬庫 (FAC 4084) ひろ だんやくこ
2 所在地	呉市広黄幡町
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年)10月
4 管理部隊	在日米陸軍基地管理本部
5 従業員数	32 人
6 土地	359 千平方メートル
7 水域	約78,000 平方メートル
8 現況	弾薬の一時保管(秋月弾薬庫、川上弾薬庫への輸送中継地)。 水域に常時及び弾薬荷役中の操業禁止区域が設定されている。

広島県【4】

1 施設名 (施設番号)	岩国飛行場 (FAC 4092) いわくに ひこうじょう
2 所在地	大竹市(阿多田島, 甲島)
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年)8月
4 管理部隊	米海兵隊岩国航空基地
5 従業員数	— 人
6 土地	0.7 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	ヘリポート、障害灯用地及び進入路。

※ 提供施設土地面積は、広島県分のみ。

広島県【5】

1 施設名 (施設番号)	呉第六突堤 (FAC 4152) くれ だいろく とってい
2 所在地	呉市昭和町、呉市音戸町
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年) 9月
4 管理部隊	在日米陸軍基地管理本部
5 従業員数	102 人
6 土地	14 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル
8 現況	秋月・広・川上の各弾薬庫の統括管理司令部及び隊舎、倉庫等施設。

広島県【6】

1 施設名 (施設番号)	第一術科学学校訓練施設 (FAC 4162) だいいち じゅっかがっこう くんれんしせつ
2 所在地	江田島市江田島町
3 接收・提供年月日	1984年(昭和59年)11月29日
4 管理部隊	海上自衛隊 第一術科学学校
5 従業員数	－ 人
6 土地	－ 平方メートル
7 建物	6 千平方メートル
8 水域	－ 平方メートル
9 現況	潜水艦脱出訓練施設。

広島県【7】

1 施設名 (施設番号)	原村演習場 (FAC 4163) はらむら えんしゅうじょう
2 所在地	東広島市八本松町
3 接收・提供年月日	1986年(昭和61年) 4月 3日
4 管理部隊	陸上自衛隊第13旅団
5 従業員数	— 人
6 土地	1,689 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	射撃訓練施設及び小部隊防衛訓練施設。

広島県【8】

1 施設名 (施設番号)	灰ヶ峰通信施設 (FAC 4611) はいがみね つうしんしせつ
2 所在地	呉市柘原町
3 接收・提供年月日	1946年(昭和21年) 2月
4 管理部隊	在日米陸軍基地管理本部
5 従業員数	— 人
6 土地	1 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	通信施設。

山 口 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	岩国飛行場	7,868
2	祖生通信所	24
	計	7,892

※ 岩国飛行場は、広島県大竹市にある施設を合わせた提供施設面積。

1 施設名 (施設番号)	岩国飛行場 (F A C 4 0 9 2) いわくに ひこうじょう
2 所在地	岩国市
3 接收・提供年月日	1 9 4 5 年(昭和20年) 8月
4 管理部隊	米海兵隊岩国航空基地
5 従業員数	1, 2 0 9 人
6 土地	7, 8 6 8 千平方メートル
7 水域	基地東側水域約18.7 平方キロメートル
8 現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩国飛行場は、昭和13年、旧日本海軍がその建設に着手し、昭和14年に呉鎮守府所属練習隊を配置、昭和15年に岩国海軍航空隊が開設され、主として教育隊、練習隊の基地として使用されてきた。 ・ 終戦後、基地は米海兵隊に接收され、米空軍、英連邦空軍が駐留した。 ・ 昭和27年、日米安保条約の締結に伴い在日米軍基地となり、米空軍、米海軍の使用を経て、昭和33年から米海兵隊岩国航空基地として現在に至っている。 ・ 昭和32年から、海上自衛隊も基地施設を一部共同使用している。 ・ 昭和43年6月、米軍板付基地のF-4Cファントム戦闘機が九州大学構内に墜落した事件がきっかけとなり、同種の戦闘機が配備されている岩国基地を東側海上に移設し、航空機墜落等の危険性や、騒音による日常生活上の障害等の軽減、除去を図ろうとする世論が起こった。 ・ 平成8年度から滑走路を東側(沖合)へ1,000m程度移設する工事に着手し、現在、平成22年度末を目途に沖合移設事業が進められている。

※ 広島県大竹市にある施設を合わせた提供施設面積。

山口県【2】

1 施設名 (施設番号)	祖生通信所 (F A C 4 1 0 0) そお つうしんしよ
2 所在地	岩国市
3 接收・提供年月日	1 9 5 1 年(昭和26年)頃
4 管理部隊	米空軍第374空輸航空団
5 従業員数	－ 人
6 土地	2 4 千平方メートル

福岡県

(単位：千平方メートル)

番号	提供施設名	提供施設土地面積
1	板付飛行場	508
2	背振山通信施設 ※1	14
3	築城飛行場 ※2	906
	計	1,428

※1 背振山通信施設は、佐賀県神埼市、神埼郡吉野ヶ里町にある施設を合わせた提供施設土地面積。

※2 築城飛行場は、佐賀県神埼市、山口県萩市にある施設を合わせた提供施設土地面積。

福岡県【1】

1 施設名 (施設番号)	板付飛行場 (F A C 5 0 0 1) いたづけ ひこうじょう
2 所在地	福岡市
3 接收・提供年月日	1 9 4 5 年(昭和20年)1 1 月 1 9 日
4 管理部隊	在日米空軍第3 7 4 空輸航空団
5 従業員数	— 人
6 土地	5 0 8 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	板付基地の大部分は返還され、昭和4 7 年4 月 1 日に運輸省(現 国土交通省)の所管の福岡空港として発足。 空港西側一部は専用区域、滑走路等は地位協定2 条4 項(b)の適用による一時使用区域となっている。

福岡県【2】

1 施設名 (施設番号)	背振山通信施設 (F A C 5 0 7 3) せふりさん つうしんしせつ
2 所在地	福岡市、佐賀県神埼市神埼町、神埼郡吉野ヶ里村
3 接收・提供年月日	1 9 4 6 年(昭和21年) 3 月 1 1 日
4 管理部隊	在日米空軍第3 7 4 空輸航空団
5 従業員数	— 人
6 土地	1 4 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	福岡県福岡市と佐賀県にまたがる背振山頂に位置し、自衛隊背振山分とん基地と隣接しており、佐賀県域にはアンテナ地区がある。 昭和5 2 年4 月 7 日の日米合同委員会で、福岡市域用地については航空自衛隊が兵舎用地として一時使用することに決定。 福岡県域分面積8 9 2 m ² 佐賀県域分面積 1 2, 7 6 9 m ²

※ 佐賀県神埼市、神埼郡吉野ヶ里町にある施設を合わせた提供施設土地面積。

福岡県【3】

1 施設名 (施設番号)	築城飛行場 (F A C 5 1 2 1) つき ひこうじょう
2 所在地	行橋市、築上郡築上町、春日市、山口県萩市、佐賀県神埼市
3 接收・提供年月日	1 9 4 5 年(昭和20年)10月 1日
4 管理部隊	航空自衛隊築城基地
5 従業員数	— 人
6 土地	9 0 6 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	地位協定2条4項(b)の適用による一時使用区域。 平成19年2月26日締結された米軍再編に係る訓練移転等に関する協定に基づき、訓練移転が実施されている。

※ 佐賀県神埼市、山口県萩市にある施設を合わせた提供施設土地面積。

佐 賀 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	背振山通信施設	14
	計	14

※ 福岡県福岡市にある施設を合わせた提供施設土地面積。

佐賀県【1】

1 施設名 (施設番号)	背振山通信施設 (F A C 5 0 7 3) せふりさん つうしんしせつ
2 所在地	神崎市、神埼郡吉野ヶ里町、福岡県福岡市
3 接收・提供年月日	1 9 4 6 (昭和21)年 3月 11日
4 管理部隊	
5 従業員数	－ 人
6 土地	1 4 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル

※ 福岡県福岡市にある施設を合わせた提供施設土地面積。

長 崎 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	佐世保海軍施設	4 3 0
2	佐世保ドライ・ドック地区	8 3
3	赤崎貯油所	7 5 4
4	佐世保弾薬補給所	5 8 2
5	庵崎貯油所	2 2 7
6	横瀬貯油所	6 1 8
7	針尾島弾薬集積所	1, 2 9 7
8	立神港区	1 3 8
9	対馬通信所	5
1 0	崎辺小銃射撃場	—
1 1	崎辺海軍補助施設	1 2 9
1 2	針尾住宅地区	3 4 9
1 3	大村飛行場	—
計		4, 6 1 1

※ 端数処理しているため、計欄の合計は一致しません。

長崎県【1】

1 施設名 (施設番号)	佐世保海軍施設 (FAC 5029) させぼ かいぐんしせつ
2 所在地	佐世保市
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年) 9月 一日
4 管理部隊	米海軍佐世保基地司令部
5 従業員数	885 人
6 土地	430 千平方メートル
7 水域	約29.9 平方キロメートル
8 現況	米海軍佐世保基地のメインベースで、司令部や米軍人、軍属等が居住する住宅等がある。一部、海上自衛隊との共同使用あり(日米地位協定第2条4項(b))。

長崎県【2】

1 施設名 (施設番号)	佐世保ドライ・ドック地区 (FAC 5030) させぼ どらい・どつくちく
2 所在地	佐世保市
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年) 9月 一日
4 管理部隊	米海軍佐世保基地司令部
5 従業員数	— 人
6 土地	83 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	第2ドックは海上自衛隊との共同使用(日米地位協定第2条4項(b))。 なお、昭和43年に返還・払下げされた第3ドックは、米軍・日本政府・SSKの3者で締結された「返還使用協定」に基づき、「米軍が7日前までに通知すれば、第3ドックを優先的に無償で使用できる」となっており、SSKは協定の改定に向けた協議を求めている。

長崎県【3】

1 施設名 (施設番号)	赤崎貯油所 (F A C 5 0 3 2) あかさき ちょゆしよ
2 所在地	佐世保市
3 接收・提供年月日	1 9 4 5 年(昭和20年)10月 一日
4 管理部隊	米海軍横須賀補給センター佐世保支所
5 従業員数	1 1 6 人
6 土地	7 5 4 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	米軍が使用している。貯油量は約183,000キロ・リットルといわれている。また、原子力潜水艦寄港時の接岸岸壁となっている。

長崎県【4】

1 施設名 (施設番号)	佐世保弾薬補給所 (F A C 5 0 3 3) させぼ だんやくほきゅうしよ
2 所在地	佐世保市
3 接收・提供年月日	1 9 4 5 年(昭和20年)9月 一日
4 管理部隊	米海軍弾薬司令部東アジア佐世保支部
5 従業員数	9 1 人
6 土地	5 8 2 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	米軍が使用している。弾薬庫数は、トンネル式12棟、建造物式22棟の合計34棟がある。本弾薬庫が所在する前畑地区は、臨港地帯の中心部を占め、港湾施設が不足して佐世保港の有効活用に支障をきたしていることから、佐世保港におけるすみ分けを進めるため、現在、同弾薬庫の針尾島弾薬集積所への移設計画が進められている。

長崎県【5】

1 施設名 (施設番号)	庵崎貯油所 (FAC 5036) いおりざき ちよゆしよ
2 所在地	佐世保市
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年) 9月 一日
4 管理部隊	米海軍横須賀補給センター佐世保支所
5 従業員数	16 人
6 土地	227 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	一部、海上自衛隊との共同使用 (日米地位協定第2条4項(a))。貯油量は約212,000キロ・リットルといわれている。

長崎県【6】

1 施設名 (施設番号)	横瀬貯油所 (FAC 5039) よこせ ちよゆしよ
2 所在地	西海市
3 接收・提供年月日	1948年(昭和23年)12月 一日
4 管理部隊	米海軍横須賀補給センター佐世保支所
5 従業員数	25 人
6 土地	618 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	米軍が使用している。貯油量は約430,000キロ・リットルといわれている。一部がエアクッション型揚陸艇 (LCAC) 施設として整備中であり、平成23年度末の完成を目指している。完成後は、崎辺海軍補助施設で運用しているLCAC施設が移転することになっている。

長崎県【7】

1 施設名 (施設番号)	針尾島弾薬集積所 (F A C 5 0 5 0) はりおじま だんやく しゅうせきしよ
2 所在地	佐世保市
3 接收・提供年月日	1 9 5 1 年(昭和2 6 年) 8 月 一 日
4 管理部隊	米海軍弾薬司令部東アジア佐世保支部
5 従業員数	4 5 人
6 土地	1, 2 9 7 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	米軍が使用している。弾薬庫の他、米海軍の弾薬処理施設を有しており、年数回の処理を実施している。佐世保弾薬補給所の移転先となっている。

長崎県【8】

1 施設名 (施設番号)	立神港区 (F A C 5 0 8 6) たてがみ こうく
2 所在地	佐世保市
3 接收・提供年月日	1 9 4 5 年(昭和2 0 年) 9 月 一 日
4 管理部隊	米海軍佐世保基地司令部
5 従業員数	4 0 9 人
6 土地	1 3 8 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	米軍が使用している。現在、8 隻の配備艦船が停泊している。また、同港区には9 つの岸壁が存在するが、すべて米軍に提供された岸壁施設である。このうち、2 号から5 号岸壁については、S S K が一時使用の申請を行い使用(主に4 ~ 5 岸壁)している。

長崎県【9】

1 施設名 (施設番号)	対馬通信所 (FAC 5091) つしま つうしんしよ
2 所在地	対馬市厳原町
3 接收・提供年月日	1948年(昭和23年) 3月 一日
4 管理部隊	空軍第374空輸航空隊
5 従業員数	－ 人
6 土地	5 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル
8 現況	米軍が使用している。

長崎県【10】

1 施設名 (施設番号)	崎辺小銃射撃場 (FAC 5117) さきべ しょうじゅう しゃげきじょう
2 所在地	佐世保市
3 接收・提供年月日	1983年(昭和58年) 6月27日
4 管理部隊	海上自衛隊佐世保教育隊
5 従業員数	－ 人
6 土地	－ 千平方メートル
7 建物	5 千平方メートル
8 水域	－ 平方メートル
9 現況	海上自衛隊との共同使用 (日米地位協定第2条4項 (b))。

長崎県【11】

1 施設名 (施設番号)	崎辺海軍補助施設 (FAC 5118) さきべ かいぐん ほじよしせつ
2 所在地	佐世保市
3 接收・提供年月日	1945年(昭和20年) 9月24日
4 管理部隊	ACU5 (第5強襲揚陸艇部隊)
5 従業員数	— 人
6 土地	129 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	エアクッション型揚陸艇(LCAC)施設の駐機場として使用している。現在7隻のLCACが配備されているが、騒音等による周辺住民への影響が問題となっており、騒音等の軽減を図るため、平成23年度末完成を目指して横瀬貯油所に新駐機場が整備されている。

長崎県【12】

1 施設名 (施設番号)	針尾住宅地区 (FAC 5119) はりお じゅうたくちく
2 所在地	佐世保市
3 接收・提供年月日	1985年(昭和60年) 7月12日
4 管理部隊	米海軍佐世保基地司令部
5 従業員数	67 人
6 土地	349 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル
8 現況	米軍が使用している。現在532戸が提供されているが、充足していないことから、近接する民有地を提供することで合意された。また、同地区内には、医科歯科診療所、託児所、ファミリーサポートセンター、カミサリストア等も設けられている。

1 施設名 (施設番号)	大村飛行場 (FAC 5122) おおむら ひこうじょう
2 所在地	大村市
3 接收・提供年月日	1992年(平成4年) 9月24日
4 管理部隊	海上自衛隊大村航空基地
5 従業員数	— 人
6 土地	— 千平方メートル
7 建物	2 千平方メートル
8 水域	— 平方メートル
9 現況	海上自衛隊との共同使用(日米地位協定第2条4項(b))。 米海軍所属の強襲揚陸艦配備のヘリコプター整備のために海上自衛隊大村航空基地の一部を使用している。

熊 本 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	大矢野原・霧島演習場	26,965
2	北熊本駐屯地	21
3	健軍駐屯地	39
	計	27,025

※ 大矢野原・霧島演習場は、宮崎県えびの市、鹿児島県始良郡湧水町にある施設を合わせた提供施設土地面積。

熊本県【1】

1 施設名 (施設番号)	大矢野原・霧島演習場 (F A C 5 1 2 3) おおやのぼる ・きりしま えんしゅうじょう
2 所在地	上益城郡山都町、宮崎県えびの市、鹿児島県始良郡湧水町
3 接收・提供年月日	1 9 9 8年(平成10年)10月22日
4 管理部隊	
5 従業員数	－ 人
6 土地	2 6 , 9 6 5 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル

※ 宮崎県えびの市、鹿児島県始良郡湧水町にある施設を合わせた提供施設土地面積。

熊本県【2】

1 施設名 (施設番号)	北熊本駐屯地 (F A C 5 1 2 4) きたくまもと ちゅうとんち
2 所在地	熊本市
3 接收・提供年月日	2 0 0 0年(平成12年)9月14日
4 管理部隊	
5 従業員数	－ 人
6 土地	2 1 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル

熊本県【3】

1 施設名 (施設番号)	健軍駐屯地 (F A C 5 1 2 5) けんぐん ちゅうとんち
2 所在地	熊本市
3 接收・提供年月日	2 0 0 2年(平成14年)11月6日
4 管理部隊	
5 従業員数	－ 人
6 土地	3 9 千平方メートル
7 水域	－ 平方メートル

大 分 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	日出生台・十文字原演習場	56,319
	計	56,319

大分県【1】

1 施設名 (施設番号)	日出生台・十文字原演習場 (F A C 5 1 2 0) ひじゅうだい ・じゅうもんじばる えんしゅうじょう
2 所在地	玖珠郡玖珠町、玖珠郡九重町、由布市・別府市、速見郡日出町、杵築市、大分市
3 接收・提供年月日	1 9 8 7 (昭和62) 年 9 月 4 日
4 管理部隊	
5 従業員数	— 人
6 土地	5 6 , 3 1 9 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル

宮 崎 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	新田原飛行場	1,801
2	大矢野原・霧島演習場	26,965
	計	28,766

※ 大矢野原・霧島演習場は、熊本県上益城郡山都町、鹿児島県始良郡湧水町にある施設を合わせた提供施設土地面積。

宮崎県【1】

1 施設名 (施設番号)	新田原飛行場 (FAC 5115) にゅうたばる ひこうじょう
2 所在地	児湯郡新富町、串間市
3 接收・提供年月日	1980年(昭和55年) 2月 1日
4 管理部隊	
5 従業員数	— 人
6 土地	1,801 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル

宮崎県【2】

1 施設名 (施設番号)	大矢野原・霧島演習場 (FAC 5123) おおやのぼる ・きりしま えんしゅうじょう
2 所在地	えびの市、熊本県上益城郡山都町、鹿児島県始良郡湧水町
3 接收・提供年月日	1998年(平成10年)10月22日
4 管理部隊	
5 従業員数	— 人
6 土地	26,965 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル

※ 大矢野原演習場・霧島演習場は、熊本県上益城郡山都町、鹿児島県始良郡湧水町にある施設を合わせた提供施設土地面積。

鹿 児 島 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	大矢野原・霧島演習場	26,965
	計	26,965

※ 宮崎県えびの市、熊本県上益城郡山都町にある施設を合わせた提供施設土地面積。

鹿児島県【1】

1 施設名 (施設番号)	大矢野原・霧島演習場 (F A C 5 1 2 3) おおやのぼる ・きりしま えんしゅうじょう
2 所在地	始良郡湧水町、宮崎県えびの市、熊本県上益城郡山都町、
3 接收・提供年月日	1 9 9 8 年(平成1 0 年) 1 0 月 2 2 日
4 管理部隊	
5 従業員数	— 人
6 土地	2 6 , 9 6 5 千平方メートル
7 水域	— 平方メートル

※ 宮崎県えびの市、熊本県上益城郡山都町にある施設を合わせた提供施設土地面積。

沖 縄 県

(単位：千平方メートル)

番号	提 供 施 設 名	提 供 施 設 土 地 面 積
1	北部訓練場	78,242
2	奥間レスト・センター	546
3	伊江島補助飛行場	8,016
4	八重岳通信所	37
5	慶佐次通信所	10
6	キャンプ・シュワブ	20,626
7	辺野古弾薬庫	1,214
8	キャンプ・ハンセン	51,207
9	ギンバル訓練場	601
10	金武レッド・ビーチ訓練場	17
11	金武ブルー・ビーチ訓練場	381
12	嘉手納弾薬庫地区	26,579
13	天願栈橋	31
14	キャンプ・コートニー	1,339
15	キャンプ・マクトリアス	379
16	キャンプ・シールズ	700
17	トリイ通信施設	1,934

(単位：千平方メートル)

番号	提供施設名	提供施設土地面積
18	嘉手納飛行場	19,855
19	キャンプ桑江	675
20	キャンプ瑞慶覧	6,425
21	泡瀬通信施設	552
22	ホワイト・ビーチ地区	1,568
23	普天間飛行場	4,806
24	牧港補給地区	2,737
25	那覇港湾施設	559
26	陸軍貯油施設	1,277
27	鳥島射爆撃場	41
28	出砂島射爆撃場	245
29	久米島射爆撃場	2
30	津堅島訓練場	16
31	黄尾嶼射爆撃場	874
32	赤尾嶼射爆撃場	41
33	沖大東島射爆撃場	1,147
34	浮原島訓練場	254
	計	232,933

※ 端数処理しているため、計欄の合計は一致しません。

1 施設名 (施設番号)	北部訓練場 (F A C 6 0 0 1) ほくぶ くんれんじょう
2 所在地	国頭村、東村
3 接收年月日	1 9 5 7 年(昭和32年)10月25日
4 使用目的	訓練場
5 管理部隊	在沖米海兵隊基地司令部
6 従業員数	1 2 人
7 土地	7 8 , 2 4 2 千平方メートル
8 水域	約1.21 平方キロメートル
9 現況	<p>同訓練場は沖縄県最大の演習場であり、海兵隊の各部隊のほか陸軍、海軍、空軍の各部隊が、対ゲリラ訓練基地として使用しており、これまで訓練に伴うヘリコプターの墜落事故などが発生している。同訓練場一帯は、沖縄本島随一の森林地帯として、県土保全、水源かん養林の大きな機能を果たしており、また、国の特別天然記念物のノグチゲラやヤンバルクイナの生息地として豊富な自然環境が残されている。</p> <p>平成8年12月のSACO最終合意において、ヘリコプター着陸帯を、返還される区域から残余の部分に移設すること等を条件に、過半の返還が合意されている。</p>

沖縄県【2】

1 施設名 (施設番号)	奥間レスト・センター (FAC 6004) おくま れすと・せんたー
2 所在地	国頭村
3 接收年月日	1947年(昭和22年)8月1日
4 使用目的	厚生施設及び管理事務所
5 管理部隊	第18航空団第18任務支援群司令部
6 従業員数	100 人
7 土地	546 千平方メートル
8 水域	約0.15 平方キロメートル
9 現況	米軍人、軍属及びその家族の福利厚生施設として使用されている。施設内には、宿泊施設、レストラン、ゴルフ場等があり、施設周辺の海辺は海水浴場、魚釣り場等として使用されているほか、現在使用されていない軽飛行機用の滑走路がある。

沖縄県【3】

1 施設名 (施設番号)	伊江島補助飛行場 (FAC 6005) いえじま ほじょひこうじょう
2 所在地	伊江村
3 接收年月日	1953年(昭和28年)
4 使用目的	補助飛行場、空対地射爆場及び通信所
5 管理部隊	在沖米海兵隊基地司令部
6 従業員数	20 人
7 土地	8,016 千平方メートル
8 水域	約26.90 平方メートル
9 現況	海兵隊を中心とするパラシュート降下訓練が実施されている。平成8年12月のSACO最終報告において、読谷補助飛行場で実施されていたパラシュート降下訓練の移転が合意され、平成12年7月、訓練が正式に移転された。

沖縄県【4】

1 施設名 (施設番号)	八重岳通信所 (FAC 6006) やえだけ つうしんしよ
2 所在地	本部町、名護市
3 接收年月日	1950年(昭和25年)
4 使用目的	通信所
5 管理部隊	第18航空団第18施設群第18施設中隊
6 従業員数	5 人
7 土地	37 千平方メートル
8 水域	— 平方キロメートル
9 現況	陸軍第58通信大隊と、空軍第18通信中隊が運営するマイクロ・ウェーブ及び対流圏散乱・送受信機があり、これを通じて沖縄と日本本土を結ぶ重要な通信機能をもっている。また、第18航空団が運営するマイクロ・ウェーブがあり、航空機の戦闘訓練区域と連結している。

沖縄県【5】

1 施設名 (施設番号)	慶佐次通信所 (FAC 6007) げさじ つうしんしよ
2 所在地	東村
3 接收年月日	1962年(昭和37年)10月15日
4 使用目的	通信所
5 管理部隊	米陸軍第10支援群司令部
6 従業員数	— 人
7 土地	10 千平方メートル
8 水域	約2.56 平方キロメートル
9 現況	陸軍第58通信大隊が使用しており、長崎県佐世保基地とを結ぶ海底ケーブルの通信施設として使用されている。

沖縄県【6】

1 施設名 (施設番号)	キャンプ・シュワブ (F A C 6 0 0 9) きゃんぷ・しゅわぶ
2 所在地	名護市、宜野座村
3 接收年月日	1 9 5 6 年(昭和31年)11月16日
4 使用目的	宿舎、管理事務所及び訓練場
5 管理部隊	在沖米海兵隊基地司令部
6 従業員数	2 5 1 人
7 土地	2 0 , 6 2 6 千平方メートル
8 水域	1 1 5 . 1 0 平方キロメートル
9 現況	<p>実弾射撃訓練や水陸両用訓練が実施されており、訓練に伴う原野火災等の事故も発生している。</p> <p>平成8年12月のS A C O最終報告において、普天間飛行場の代替施設を沖縄本島東海岸沖に建設し、運用可能となった後、同飛行場を全面返還することが合意され、平成18年5月の在日米軍再編において、キャンプ・シュワブ区域にV字型に2本の滑走路を設置する案が合意された。</p> <p>その後、平成21年9月に発足した鳩山政権において、普天間飛行場の移設先の再検討が行われたが、平成22年5月28日の日米共同発表では、代替施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置することが確認されている。</p>

沖縄県【7】

1 施設名 (施設番号)	辺野古弾薬庫 (F A C 6 0 1 0) へのこ だんやくこ
2 所在地	名護市
3 接收年月日	1 9 5 6 年(昭和31年)
4 使用目的	弾薬庫
5 管理部隊	在沖米海兵隊基地司令部
6 従業員数	－ 人
7 土地	1, 2 1 4 千平方メートル
8 水域	約0.90 平方キロメートル
9 現況	キャンプ・シュワブの北側に隣接し、海兵隊の弾薬庫として使用されている。

沖縄県【8】

1 施設名 (施設番号)	キャンプ・ハンセン (FAC 6011) きゃんぷ・はんせん
2 所在地	名護市、恩納村、宜野座村、金武町
3 接收年月日	1945年(昭和20年)
4 使用目的	宿舎、管理事務所及び訓練場
5 管理部隊	在沖米海兵隊基地司令部
6 従業員数	575 人
7 土地	51,207 千平方メートル
8 水域	約0.22 平方キロメートル
9 現況	<p>兵舎や医療施設等のあるキャンプ地区と、山岳部の訓練地区からなっている。訓練場内では、沖縄県内最大規模の実弾射撃演習が実施されており、訓練に伴う原野火災等の事故が発生している。同訓練場で実施されていた県道104号線越え実弾砲撃訓練は、平成9年6月の日米合同委員会で、本土の演習場での分散実施が合意され、事実上廃止されている。</p> <p>平成18年5月の在日米軍再編で合意された陸上自衛隊による共同使用が、平成20年3月に開始された。</p> <p>平成20年12月13日、同訓練場からとみられる流弾が、住宅地に止めてあった車のナンバープレートに穴を開ける事件が発生している。</p>

1 施設名 (施設番号)	ギンバル訓練場 (F A C 6 0 1 7) ぎんばる くんれんじょう
2 所在地	金武町
3 接收年月日	1 9 5 7 年 (昭和 3 2 年)
4 使用目的	訓練場
5 管理部隊	在沖米海兵隊基地司令部
6 従業員数	－ 人
7 土地	6 0 1 千平方メートル
8 水域	－ 平方キロメートル
9 現況	<p>中隊規模の野外演習、指揮所設置演習及び通信演習に使用されている。第3海兵師団が陸上訓練場の一つとして、空砲による野戦訓練やヘリコプター離着陸訓練を行っており、海岸一帯では、水陸両用車の訓練が行われている。</p> <p>平成8年12月のSACO最終報告において、ヘリコプター着陸帯の金武ブルー・ビーチ訓練場への移設等を条件に全面返還が合意され、平成20年1月の日米合同委員会において、その全面返還が基本合意されている。</p>

沖縄県【10】

1 施設名 (施設番号)	金武レッド・ビーチ訓練場 (FAC 6019) きん れっど・びーち くんれんじょう
2 所在地	金武町
3 接收年月日	1962年(昭和37年)
4 使用目的	訓練場
5 管理部隊	在沖米海兵隊基地司令部
6 従業員数	— 人
7 土地	17 千平方メートル
8 水域	約1.88 平方メートル
9 現況	<p>バースには2隻の揚陸艦を停泊させることができ、兵員や各種物資の積み降ろしに使用されている。近年は海兵隊がオーストラリアの民間会社から借り上げた高速船の使用が多く見られる。</p> <p>キャンプ・ハンセン訓練場と一体の関係にあり、多くの兵員及び物資の移動が行われている。</p>

沖縄県【11】

1 施設名 (施設番号)	金武ブルー・ビーチ訓練場 (FAC 6020) きん ぶるー・びーち くんれんじょう
2 所在地	金武町
3 接收年月日	1959年(昭和34年)3月15日
4 使用目的	訓練場
5 管理部隊	在沖米海兵隊基地司令部
6 従業員数	— 人
7 土地	381 千平方メートル
8 水域	約2.98 平方キロメートル
9 現況	<p>海陸間移動訓練のための800ヤード(730m)長の海岸では、上陸用舟艇及びホバークラフト等を使用した上陸訓練、指揮所設置演習及び兵站支援訓練等が実施されている。</p>

1 施設名 (施設番号)	嘉手納弾薬庫地区 (F A C 6 0 2 2) かでな だんやくこちく
2 所在地	恩納村、うるま市、読谷村、嘉手納町、沖縄市
3 接收年月日	1 9 4 5 年 (昭和 2 0 年)
4 使用目的	弾薬庫
5 管理部隊	第 1 8 航空団第 1 8 任務支援群司令部 / 在沖米海兵隊基地司令部
6 従業員数	2 7 3 人
7 土地	2 6 , 5 7 9 千平方メートル
8 水域	— 平方メートル
9 現況	<p>嘉手納飛行場に隣接する広大な森林地帯にあり、弾薬庫と支援施設がある。太平洋地域に展開する米軍が使用する通常弾薬の貯蔵、整備を行っている。</p> <p>また、同弾薬庫地区内には、シルバー・フラッグ・サイトと呼ばれる訓練場があり、模擬爆発装置や発煙装置を使用した基地修復訓練等が実施されている。</p> <p>キャンプ瑞慶覧内の泡瀬ゴルフ場返還に伴い、その代替施設として、嘉手納弾薬庫地区内に新しいゴルフ場 (タイヨウ・ゴルフ・クラブ) が建設され、平成 2 2 年 2 月下旬から供用が開始されている。</p>

沖縄県【13】

1 施設名 (施設番号)	天願棧橋 (FAC 6028) てんがん さんばし
2 所在地	うるま市
3 接收年月日	1945年(昭和20年)
4 使用目的	港湾施設
5 管理部隊	在沖米海軍艦隊活動司令部
6 従業員数	— 人
7 土地	31 千平方メートル
8 水域	6.25 平方キロメートル
9 現況	海軍の管理下に置かれているが、使用しているのは主として陸軍の補給部隊であり、海軍、空軍及び海兵隊も使用している。棧橋の沖合には、陸軍貯油施設に燃料を輸送するための送油ポイントがあり、タンカーによる油類の搬入港として使用されている。

沖縄県【14】

1 施設名 (施設番号)	キャンプ・コートニー (FAC 6029) きゃんぷ・こーとにー
2 所在地	うるま市
3 接收年月日	1945年(昭和20年)
4 使用目的	宿舎、管理事務所及び訓練場
5 管理部隊	在沖米海兵隊基地司令部
6 従業員数	348 人
7 土地	1,339 千平方メートル
8 水域	約1.47 平方キロメートル
9 現況	第3海兵遠征軍(III MEF)及び第3海兵師団の司令部があり、主として宿舎、事務所として使用されている。そのほか、教会や劇場、郵便局、銀行、家族住宅などがある。 施設に面した海岸地先から沖合500メートルまで水陸両用車の訓練場となっているが、現在はほとんど使用されていない。

沖縄県【15】

1 施設名 (施設番号)	キャンプ・マクトリアス (FAC 6031) きゃんぷ・まくとりあす
2 所在地	うるま市
3 接收年月日	1945年(昭和20年)
4 使用目的	宿舎、管理事務所及び訓練場
5 管理部隊	在沖米海兵隊基地司令部
6 従業員数	22 人
7 土地	379 千平方メートル
8 水域	— 平方メートル
9 現況	主に家族用住宅があり、小学校やスポーツ施設等が整備されている。

沖縄県【16】

1 施設名 (施設番号)	キャンプ・シールズ (FAC 6032) きゃんぷ・しーるず
2 所在地	沖縄市
3 接收年月日	1950年(昭和25年)7月1日
4 使用目的	宿舎、管理事務所及び訓練場
5 管理部隊	在沖米海軍艦隊活動司令部／第18航空団第18任務支援群
6 従業員数	108 人
7 土地	700 千平方メートル
8 水域	— 平方メートル
9 現況	海軍管理区域に「Sea bee」といわれる海軍建設連隊隷下の海軍機動建設大隊が駐屯し、主として同部隊の事務所、宿舎、機材の保管、訓練施設として使用されている。 空軍管理区域は住宅地区として使用されている。

沖縄県【17】

1 施設名 (施設番号)	トリエ通信施設 (FAC 6036) とりい つうしんしせつ
2 所在地	読谷村
3 接收年月日	1945年(昭和20年)8月
4 使用目的	通信所
5 管理部隊	米陸軍第10支援群司令部
6 従業員数	458 人
7 土地	1,934 千平方メートル
8 水域	0.21 平方キロメートル
9 現況	<p>在沖米陸軍の上級司令部であり、在沖米陸軍すべての部隊に対し、管理、兵站、財務の支援を行っている米陸軍第10支援群司令部が所在する。</p> <p>トリエ通信施設は、西太平洋地域における戦略通信網の最重要施設で、かつては、社会主義国の放送、通信、暗号等をすべて傍受し、施設内の統合分析センターで整理分析していたといわれている。施設内には鉄塔型アンテナや棒状アンテナ等が林立し、また、部隊事務所、統合分析センターやその他通信施設を運営するため必要な総合的な設備が完備されている。</p> <p>なお、同施設には第1特殊部隊(グリーンベレー部隊)が配備されている。</p>

1 施設名 (施設番号)	嘉手納飛行場 (FAC 6037) かでな ひこうじょう
2 所在地	嘉手納町、沖縄市、北谷町、那覇市
3 接收年月日	1945年(昭和20年)4月
4 使用目的	飛行場
5 管理部隊	第18航空団
6 従業員数	2,876 人
7 土地	19,855 千平方メートル
8 水域	0.48 平方キロメートル
9 現況	<p>長さ約3,700メートルのA、B2本の滑走路を有する、極東で最大かつ最も活発な米空軍基地である。太平洋空軍第5空軍(横田基地)隷下の第18航空団のホームベースとなっており、他のテナント部隊の役割と併せて、防空、反撃、空輸、支援、偵察、機体整備等の総合的な場所となっている。</p> <p>同飛行場における航空機騒音の軽減を図るため、平成19年より、同飛行場で実施されている訓練の一部を本土の6ヶ所(千歳、三沢、百里、小松、築城、新田原)へ移転して実施しているが、一部訓練移転の規模を大幅に上回る外来機が同飛行場に飛来していることから、航空機騒音をはじめとする基地被害はむしろ増大し、目に見える形での負担軽減には結びついていない。</p> <p>平成22年5月28日の日米共同発表では、嘉手納飛行場における更なる騒音軽減への決意が確認されている。</p>

沖縄県【19】

1 施設名 (施設番号)	キャンプ桑江 (FAC 6043) きゃんぷ くわえ
2 所在地	北谷町
3 接收年月日	1945年(昭和20年)
4 使用目的	宿舎、管理事務所及び病院
5 管理部隊	在沖米海兵隊基地司令部
6 従業員数	215 人
7 土地	675 千平方メートル
8 水域	－ 平方キロメートル
9 現況	<p>海軍、海兵隊、空軍等が宿舎、事務所、病院等として使用している。主要施設は沖縄地区海軍病院で、内科、外科、整形外科、産婦人科、小児科等の診療科目があり、米四軍の軍人、軍属及びその家族に利用されている。</p> <p>平成8年12月のSACO最終報告において、海軍病院のキャンプ瑞慶覧への移転等を条件に、大部分を返還することが合意されていたが、平成18年5月の在日米軍再編において、全面返還されることが合意された。</p> <p>平成22年5月28日の日米共同発表では、在日米軍再編に従い、返還が着実に実施されることが確認されている。</p>

1 施設名 (施設番号)	キャンプ瑞慶覧 (F A C 6 0 4 4) きゃんぷ ずけらん
2 所在地	北谷町、うるま市、沖縄市、北中城村、宜野湾市
3 接收年月日	1 9 4 5 年(昭和20年)
4 使用目的	宿舎、補助飛行場、通信所及び管理事務所
5 管理部隊	在沖米海兵隊基地司令部
6 従業員数	2, 3 8 4 人
7 土地	6, 4 2 5 千平方メートル
8 水域	— 平方キロメートル
9 現況	<p>在沖米海兵隊基地司令部をはじめとした第1海兵航空団司令部等が置かれ、キャンプ・コートニーと並ぶ海兵隊の中核機能を有しているほか、施設管理、後方支援、実戦部隊が駐留する海兵隊の主要施策を担っている。在日米軍再編で部分返還が合意されている。</p> <p>平成22年5月28日の日米共同発表では、在日米軍再編に従い、返還が着実に実施されることが確認されている。</p> <p>平成22年7月31日に施設内の泡瀬ゴルフ場(約468千平方メートル)が返還されたが、返還跡地から大量の不発弾等が発見されている。</p>

※ 土地面積は、泡瀬ゴルフ場返還前のもの。

沖縄県【21】

1 施設名 (施設番号)	泡瀬通信施設 (FAC 6046) あわせ つうしんしせつ
2 所在地	沖縄市
3 接收年月日	1945年(昭和20年)
4 使用目的	通信所
5 管理部隊	在沖米海軍艦隊活動司令部
6 従業員数	5 人
7 土地	552 千平方メートル
8 水域	1.13 平方キロメートル
9 現況	施設内には4種類のアンテナと通信管理用の建物があり、第7艦隊との交信を目的とした通信業務が行われている。

沖縄県【22】

1 施設名 (施設番号)	ホワイト・ビーチ地区 (FAC 6048) ほわいと・びーちちく
2 所在地	うるま市
3 接收年月日	1945年(昭和20年)4月
4 使用目的	港湾施設、宿舎、管理事務所、貯油施設及びミサイル・サイト
5 管理部隊	在沖米海軍艦隊活動司令部／米陸軍第10支援群司令部
6 従業員数	95 人
7 土地	1,568 千平方メートル
8 水域	323.69 平方キロメートル
9 現況	<p>米海軍及び陸軍の棧橋がある。主として第7艦隊の兵站支援港、同艦隊第76機動部隊第1水陸両用部隊の母港として、燃料及び物資の補給や軍需物資の積み降ろし港として使用されている。</p> <p>同施設には、米国原子力軍艦が休養・補給・維持等のために寄港し、その寄港回数は近年増加傾向にある。また、米海軍強襲揚陸艦エセックスの長崎県佐世保基地への配備に伴い、同艦の洋上訓練の際の兵員輸送、装備、弾薬等の補給を目的に、同艦が寄港するようになった。</p>

1 施設名 (施設番号)	普天間飛行場 (F A C 6 0 5 1) ふてんま ひこうじょう
2 所在地	宜野湾市
3 接收年月日	1 9 4 5 年(昭和20年)
4 使用目的	飛行場
5 管理部隊	在沖米海兵隊基地司令部
6 従業員数	1 9 9 人
7 土地	4, 8 0 6 千平方メートル
8 水域	－ 平方メートル
9 現況	<p>第3海兵遠征軍(III M E F)第1海兵航空団第36海兵航空群のホームベースとなっており、ヘリコプター部隊を中心として52機の航空機が配備されている。</p> <p>長さ約2,800メートルの滑走路、格納庫、通信施設、整備・修理施設、部品倉庫などがあるほか、福利厚生施設等の設備があり、航空機基地として総合的に整備されている。</p> <p>平成8年12月のS A C O最終報告において、普天間飛行場の代替施設を沖縄本島東海岸沖へ建設し、運用可能となった後、同飛行場を全面返還することが合意され、平成18年5月の在日米軍再編において、キャンプ・シュワブ区域にV字型に2本の滑走路を設置する案が合意された。</p> <p>その後、平成21年9月に発足した鳩山政権において、普天間飛行場の移設先の再検討が行われたが、平成22年5月28日の日米共同発表では、代替施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置することが確認されている。</p>

沖縄県【24】

1 施設名 (施設番号)	牧港補給地区 (F A C 6 0 5 6) まきみなと ほきゅうちく
2 所在地	浦添市
3 接收年月日	1 9 4 5 年 (昭和 2 0 年)
4 使用目的	宿舎、管理事務所及び補給処
5 管理部隊	在沖米海兵隊基地司令部
6 従業員数	1, 1 4 4 人
7 土地	2, 7 3 7 千平方メートル
8 水域	－ 平方キロメートル
9 現況	<p>第3海兵兵站群の司令部をはじめ、G1（人事班）、G2（情報）、G3（整備補給等各種支援）、G4（施設管理等）、G6（通信）の各事務所が置かれ、主として物資の貯蔵、一部管理等に当たっている。</p> <p>平成8年12月のSACO最終報告において、国道を拡幅するため隣接する土地（約3ヘクタール）を返還することが合意された。</p> <p>その後、平成18年5月の在日米軍再編において、全面返還が合意された。</p> <p>平成22年5月28日の日米共同発表では、在日米軍再編に従い、返還が着実に実施されることが確認されている。</p>

1 施設名 (施設番号)	那覇港湾施設 (FAC 6064) なは こうわんしせつ
2 所在地	那覇市
3 接收年月日	1945年(昭和20年)
4 使用目的	港湾施設及び貯油所
5 管理部隊	米陸軍第10支援群司令部
6 従業員数	82人
7 土地	559 千平方メートル
8 水域	0.14 平方キロメートル
9 現況	<p>米四軍の貨物等の積み卸しに使用され、岸壁及び船舶修理場、倉庫、野積場等として使用されている。</p> <p>昭和49年1月の日米安全保障協議委員会において、移設条件付き全部返還が合意された。</p> <p>その後、平成18年5月の在日米軍再編において、全面返還(浦添に建設される新たな施設に移設)を検討することが合意され、平成22年5月28日の日米共同発表では、在日米軍再編に従い、返還が着実に実施されることが確認されている。</p>

沖縄県【26】

1 施設名 (施設番号)	陸軍貯油施設 (FAC 6076) りくぐん ちよゆしせつ
2 所在地	うるま市、沖縄市、嘉手納町、北谷町、宜野湾市
3 接收年月日	1945年(昭和20年)
4 使用目的	POL (燃料・油脂・潤滑油) 関連設備
5 管理部隊	米陸軍第10支援群司令部
6 従業員数	107 人
7 土地	1,277 千平方メートル
8 水域	0.98 平方キロメートル
9 現況	<p>金武第1、第2、第3タンクファーム、天願ブースターステーション、桑江第1、第2タンクファームと、これらの貯油施設を結ぶ送油管施設からなる。</p> <p>平成18年5月の在日米軍再編において、桑江第1タンクファーム(約13ヘクタール)の返還が合意された。</p> <p>平成22年5月28日の日米共同発表では、在日米軍再編に従い、返還が着実に実施されることが確認されている。</p>

沖縄県【27】

1 施設名 (施設番号)	鳥島射爆撃場 (FAC 6077) とりしま しゃばくげきじょう
2 所在地	久米島町
3 接收年月日	1945年(昭和20年)
4 使用目的	空対地射爆撃場
5 管理部隊	第18航空団第18運用群
6 従業員数	— 人
7 土地	41 千平方メートル
8 水域	96.89 平方キロメートル
9 現況	<p>島全体が演習場となっており、午前6時から午後2時までほとんど毎日演習が行われている。演習の主な内容は、空対地射爆撃訓練である。</p> <p>航空自衛隊那覇基地久米島分屯基地内一部(建物)が地位協定第2条第4項(b)により、共同使用されている。</p> <p>平成20年4月には米海兵隊のハリアー戦闘機が同射爆撃場近くの海域に250キロ爆弾2発を誤投下する事故が起きた。</p>

沖縄県【28】

1 施設名 (施設番号)	出砂島射爆撃場 (FAC 6078) いですなじま しゃばくげきじょう
2 所在地	渡名喜村
3 接收年月日	1945年(昭和20年)
4 使用目的	空対地射爆撃場
5 管理部隊	第18航空団第18運用群
6 従業員数	— 人
7 土地	245 千平方メートル
8 水域	42.87 平方キロメートル
9 現況	<p>島全体が射爆撃場となっており、米空軍、海軍、海兵隊の戦闘機やヘリによる小型爆弾投下訓練、機銃射撃訓練、照明弾投下訓練等の空対地射爆撃訓練が行われている。</p> <p>昭和50年11月から航空自衛隊も同射爆撃場を使用しており、標的投下及び回収訓練を実施している。</p>

沖縄県【29】

1 施設名 (施設番号)	久米島射爆撃場 (FAC 6080) くめじま しゃばくげきじょう
2 所在地	久米島町
3 接收年月日	1962年(昭和37年)9月14日
4 使用目的	空対地射爆撃場
5 管理部隊	第18航空団第18運用群
6 従業員数	— 人
7 土地	2 千平方メートル
8 水域	10.78 平方キロメートル
9 現況	航空機が地上目標に向かって降下し、実際の射撃は行わないで上昇していく空対地模擬計器飛行訓練が、日曜日を除き、連日のように実施されている。

沖縄県【30】

1 施設名 (施設番号)	津堅島訓練場 (FAC 6082) つけんじま くんれんじょう
2 所在地	うるま市
3 接收年月日	1945年(昭和20年)
4 使用目的	訓練場
5 管理部隊	在沖米海兵隊基地司令部
6 従業員数	— 人
7 土地	16 千平方メートル
8 水域	9.45 平方キロメートル
9 現況	島の西側、長さ約2キロメートルの海岸から、干潟を含む約6キロメートル沖合まで訓練水域が設定されており、海兵隊による水陸両用の上陸訓練に使用されている。 演習は陸上あるいは水域のみ、または、陸上・水域同時に行われる。訓練中であっても使用を妨げない限り、漁業または船舶の航行に制限はない。

沖縄県【31】

1 施設名 (施設番号)	黄尾嶼射爆撃場 (FAC 6084) こびしよ しゃばくげきじょう
2 所在地	石垣市
3 接收年月日	1956年(昭和31年)5月1日
4 使用目的	空対地射爆撃場
5 管理部隊	在沖米海軍艦隊活動司令部
6 従業員数	— 人
7 土地	874 千平方メートル
8 水域	0.35 平方キロメートル
9 現況	島全体が射爆撃場となっており、米海軍による空対地射爆撃訓練に使用されることになっているが、昭和54年以降、訓練は行われていない。

沖縄県【32】

1 施設名 (施設番号)	赤尾嶼射爆撃場 (FAC 6085) せきびしよ しゃばくげきじょう
2 所在地	石垣市
3 接收年月日	1956年(昭和31年)3月27日
4 使用目的	艦対地及び空対地射爆撃場
5 管理部隊	在沖米海軍艦隊活動司令部
6 従業員数	— 人
7 土地	41 千平方メートル
8 水域	269.21 平方キロメートル
9 現況	島全体が射爆撃場となっており、米海軍による空対地射爆撃訓練場及び艦対地射撃訓練場として使用されることになっているが、昭和54年以降、訓練は行われていない。

沖縄県【33】

1 施設名 (施設番号)	沖大東島射爆撃場 (FAC 6088) おきだいとうじま しゃばくげきじょう
2 所在地	北大東村
3 接收年月日	1958年(昭和33年)12月18日
4 使用目的	艦対地及び空対地射爆撃場
5 管理部隊	在沖米海軍艦隊活動司令部
6 従業員数	— 人
7 土地	1,147 千平方メートル
8 水域	268.10 平方キロメートル
9 現況	島全体が射爆撃場となっており、米海軍の艦艇による艦対地射撃場及び海軍機等による空対地射爆撃場として使用されている。

沖縄県【34】

1 施設名 (施設番号)	浮原島訓練場 (FAC 6181) うきばるじま くんれんじょう
2 所在地	うるま市
3 接收年月日	不明
4 使用目的	訓練場
5 管理部隊	陸上自衛隊第1混成団
6 従業員数	— 人
7 土地	254 千平方メートル
8 水域	1.96 平方キロメートル
9 現況	<p>島全体が訓練場となっており、島の中央部から半径850メートル以内の円形区域に訓練水域が設定されている。</p> <p>昭和53年5月31日まで、一時使用施設(地位協定第2条第4項(b))として年間40日に限り米海兵隊の訓練が行われていたが、訓練が行われない時は釣り場、キャンプ場等のレクリエーション場として利用されていた。</p> <p>同年6月1日以降は、陸上自衛隊の管理下で米軍の陸、海、空の各部隊が常時訓練を行っており、訓練日程等の調整は陸上自衛隊が行っている。</p>

参 考 资 料

全国の米軍施設・区域一覧

(防衛省資料をもとに作成)

(平成22年1月1日現在、面積：千㎡)

施設・区域名	用途	所在地	土地面積	備考
名寄演習場	演習場	北海道 名寄市	1,734	全部 2-4-(b)
旭川近文台演習場	演習場	北海道 旭川市	1,416	全部 2-4-(b)
滝川演習場	演習場	北海道 滝川市 ほか	1,367	全部 2-4-(b)
キャンプ千歳	通信	北海道 千歳市	4,274	
東千歳駐屯地	演習場	北海道 千歳市	81	全部 2-4-(b)
千歳飛行場	飛行場	北海道 千歳市 ほか	2,584	全部 2-4-(b)
北海道・千歳演習場	演習場	北海道 恵庭市 ほか	92,288	全部 2-4-(b)
札幌駐屯地	演習場	北海道 札幌市	14	全部 2-4-(b)
丘珠駐屯地	厚生施設	北海道 札幌市	2	全部 2-4-(b)
上富良野中演習場	演習場	北海道 空知郡上富良野町 ほか	34,688	全部 2-4-(b)
別海矢臼別大演習場	演習場	北海道 野付郡別海町 ほか	168,178	全部 2-4-(b)
釧路駐屯地	兵舎	北海道 釧路郡釧路町	26	全部 2-4-(b)
鹿追駐屯地	演習場	北海道 河東郡鹿追町	59	全部 2-4-(b)
鹿追然別中演習場	演習場	北海道 河東郡鹿追町	32,832	全部 2-4-(b)
帯広駐屯地	演習場	北海道 帯広市	774	全部 2-4-(b)
美幌訓練場	演習場	北海道 網走郡美幌町	2,269	全部 2-4-(b)
倶知安高嶺演習場	演習場	北海道 虻田郡倶知安町	928	全部 2-4-(b)
遠軽演習場	演習場	北海道 紋別郡遠軽町	1,082	全部 2-4-(b)
三沢飛行場	飛行場	青森県 三沢市 ほか	15,968	一部 2-4-(b)
三沢対地射撃場	演習場	青森県 三沢市 ほか	7,655	
八戸貯油施設	倉庫	青森県 八戸市 ほか	173	一部 2-4-(b)
八戸駐屯地	兵舎	青森県 八戸市	53	全部 2-4-(b)
青森小谷演習場	演習場	青森県 青森市	3,183	全部 2-4-(b)
弘前演習場	演習場	青森県 中津軽郡西目屋村 ほか	4,904	全部 2-4-(b)
車力通信所	通信	青森県 つがる市	135	一部 2-4-(b)
岩手岩手山中演習場	演習場	岩手県 岩手郡滝沢村 ほか	23,264	全部 2-4-(b)
仙台駐屯地	演習場	宮城県 仙台市	61	全部 2-4-(b)
霞の目飛行場	飛行場	宮城県 仙台市 ほか	260	全部 2-4-(b)
大和王城寺原大演習場	演習場	宮城県 加美郡色麻町 ほか	45,377	全部 2-4-(b)
神町大高根演習場	演習場	山形県 村山市 ほか	1,308	全部 2-4-(b)
百里飛行場	飛行場	茨城県 小美玉市 ほか	1,078	全部 2-4-(b)
キャンプ朝霞	兵舎	埼玉県 和光市	118	
所沢通信施設	通信	埼玉県 所沢市	966	
大和田通信所	通信	埼玉県 新座市 ほか	1,196	
朝霞駐屯地	演習場	埼玉県 朝霞市 ほか	17	全部 2-4-(b)

(面積：千㎡)

施設・区域名	用途	所	在	地	土地面積	備	考
木更津飛行場	飛行場	千葉県	木更津市		2,102		
赤坂プレス・センター	事務所	東京都	港区		32		
ニューサンノー米軍センター	厚生施設	東京都	港区		7		
横田飛行場	飛行場	東京都	福生市	ほか	7,139	一部	2-4-(b)
府中通信施設	通信	東京都	府中市		17	一部	2-4-(b)
多摩サービス補助施設	厚生施設	東京都	稲城市	ほか	1,957		
由木通信所	通信	東京都	八王子市		4		
硫黄島通信所	通信	東京都	小笠原村		6,631	一部	2-4-(b)
高田関山演習場	演習場	新潟県	妙高市	ほか	14,080	全部	2-4-(b)
相馬原演習場	演習場	群馬県	高崎市	ほか	5,796	全部	2-4-(b)
根岸住宅地区	住宅	神奈川県	横浜市		429		
横浜ノース・ドック	港湾	神奈川県	横浜市		523		
上瀬谷通信施設	通信	神奈川県	横浜市		2,422		
深谷通信所	通信	神奈川県	横浜市		774		
鶴見貯油施設	倉庫	神奈川県	横浜市		184		
キャンプ座間	事務所	神奈川県	相模原市	ほか	2,346		
相模総合補給廠	工場	神奈川県	相模原市		2,144		
相模原住宅地区	住宅	神奈川県	相模原市		593		
厚木海軍飛行場	飛行場	神奈川県	綾瀬市	ほか	5,069	一部	2-4-(b)
池子住宅地区及び海軍補助施設	住宅	神奈川県	逗子市	ほか	2,884		
吾妻倉庫地区	倉庫	神奈川県	横須賀市		815		
横須賀海軍施設	港湾	神奈川県	横須賀市		2,363	一部	2-4-(b)
長坂小銃射撃場	演習場	神奈川県	横須賀市		97	全部	2-4-(b)
浦郷倉庫地区	倉庫	神奈川県	横須賀市		194		
富士営舎地区	兵舎	静岡県	御殿場市		1,177		
富士演習場	演習場	静岡県	御殿場市	ほか	133,910	全部	2-4-(b)
(内数)北富士演習場	演習場	山梨県	富士吉田市	ほか	45,968	全部	2-4-(b)
(内数)東富士演習場	演習場	静岡県	御殿場市	ほか	87,942	全部	2-4-(b)
滝ヶ原駐屯地	演習場	静岡県	御殿場市		8	全部	2-4-(b)
沼津海浜訓練場	演習場	静岡県	沼津市		28		
岐阜飛行場	厚生施設	岐阜県	各務原市		1,626	全部	2-4-(b)
小松飛行場	飛行場	石川県	小松市	ほか	1,606	全部	2-4-(b)
今津饗庭野中演習場	演習場	滋賀県	高島市		24,090	全部	2-4-(b)
伊丹駐屯地	演習場	兵庫県	川西市	ほか	20	全部	2-4-(b)
秋月弾薬庫	倉庫	広島県	江田島市		559		
第一術科学校訓練施設	演習場	広島県	江田島市		建物のみ	全部	2-4-(b)
川上弾薬庫	倉庫	広島県	東広島市		2,604		

(面積：千㎡)

施設・区域名	用途	所在地	土地面積	備考
原村演習場	演習場	広島県 東広島市	1,689	全部 2-4-(b)
広弾薬庫	倉庫	広島県 呉市	359	
呉第六突堤	港湾	広島県 呉市	14	
灰ヶ峰通信施設	通信	広島県 呉市	1	
岩国飛行場	飛行場	山口県 岩国市 ほか	7,868	
祖生通信所	通信	山口県 岩国市	24	
日本原中演習場	演習場	岡山県 勝田郡奈義町 ほか	18,822	全部 2-4-(b)
美保飛行場	飛行場	鳥取県 境港市	778	全部 2-4-(b)
板付飛行場	飛行場	福岡県 福岡市	508	一部 2-4-(b)
築城飛行場	飛行場	福岡県 行橋市 ほか	906	全部 2-4-(b)
佐世保海軍施設	港湾	長崎県 佐世保市	430	一部 2-4-(b)
佐世保ドライ・ドック地区	港湾	長崎県 佐世保市	83	一部 2-4-(b)
赤崎貯油所	倉庫	長崎県 佐世保市	754	
佐世保弾薬補給所	倉庫	長崎県 佐世保市	582	
庵崎貯油所	倉庫	長崎県 佐世保市	227	
針尾島弾薬集積所	倉庫	長崎県 佐世保市	1,297	
立神港区	港湾	長崎県 佐世保市	138	
崎辺小銃射撃場	演習場	長崎県 佐世保市	建物のみ	全部 2-4-(b)
崎辺海軍補助施設	倉庫	長崎県 佐世保市	129	
針尾住宅地区	住宅	長崎県 佐世保市	349	
大村飛行場	厚生施設	長崎県 大村市	建物のみ	全部 2-4-(b)
横瀬貯油所	倉庫	長崎県 西海市	618	
対馬通信所	通信	長崎県 対馬市	5	
背振山通信施設	通信	佐賀県 神埼市 ほか	14	
日出生台・十文字原演習場	演習場	大分県 玖珠郡玖珠町 ほか	56,319	全部 2-4-(b)
(内数) 日出生台演習場	演習場	大分県 玖珠郡玖珠町 ほか	49,824	全部 2-4-(b)
(内数) 十文字原演習場	演習場	大分県 別府市 ほか	6,495	全部 2-4-(b)
新田原飛行場	飛行場	宮崎県 児湯郡新富町 ほか	1,801	全部 2-4-(b)
大矢野原・霧島演習場	演習場	熊本県 上益城郡山都町 ほか	26,965	全部 2-4-(b)
北熊本駐屯地	演習場	熊本県 熊本市	21	全部 2-4-(b)
健軍駐屯地	演習場	熊本県 熊本市	39	全部 2-4-(b)
北部訓練場	演習場	沖縄県 国頭郡国頭村 ほか	78,242	一部 2-4-(b)
奥間レスト・センター	厚生施設	沖縄県 国頭郡国頭村	546	
慶佐次通信所	通信	沖縄県 国頭郡東村	10	
伊江島補助飛行場	演習場	沖縄県 国頭郡伊江村	8,016	
八重岳通信所	通信	沖縄県 名護市 ほか	37	

(面積：千㎡)

施設・区域名	用途	所在地	土地面積	備考
キャンプ・ハンセン	演習場	沖縄県 国頭郡金武町 ほか	51,207	一部 2-4-(b)
ギンバル訓練場	演習場	沖縄県 国頭郡金武町	601	
金武レッド・ビーチ訓練場	演習場	沖縄県 国頭郡金武町	17	
金武ブルー・ビーチ訓練場	演習場	沖縄県 国頭郡金武町	381	
キャンプ・シュワブ	演習場	沖縄県 名護市 ほか	20,626	
辺野古弾薬庫	倉庫	沖縄県 名護市	1,214	
嘉手納弾薬庫地区	倉庫	沖縄県 中頭郡読谷村 ほか	26,578	
トリイ通信施設	通信	沖縄県 中頭郡読谷村	1,934	
嘉手納飛行場	飛行場	沖縄県 中頭郡嘉手納町 ほか	19,855	一部 2-4-(b)
キャンプ桑江	医療	沖縄県 中頭郡北谷町	675	
キャンプ瑞慶覧	兵舎	沖縄県 中頭郡北谷町 ほか	6,425	
ホワイト・ビーチ地区	港湾	沖縄県 うるま市	1,568	
浮原島訓練場	演習場	沖縄県 うるま市	254	全部 2-4-(b)
津堅島訓練場	演習場	沖縄県 うるま市	16	
天願棧橋	港湾	沖縄県 うるま市	31	
キャンプ・コートニー	兵舎	沖縄県 うるま市	1,339	
キャンプ・マクトリアス	兵舎	沖縄県 うるま市	379	
陸軍貯油施設	倉庫	沖縄県 うるま市 ほか	1,277	
キャンプ・シールズ	兵舎	沖縄県 沖縄市	700	
泡瀬通信施設	通信	沖縄県 沖縄市	552	
普天間飛行場	飛行場	沖縄県 宜野湾市	4,806	
牧港補給地区	倉庫	沖縄県 浦添市	2,737	
那覇港湾施設	港湾	沖縄県 那覇市	559	
鳥島射爆撃場	演習場	沖縄県 島尻郡久米島町	41	一部 2-4-(b)
久米島射爆撃場	演習場	沖縄県 島尻郡久米島町	2	
出砂島射爆撃場	演習場	沖縄県 島尻郡渡名喜村	245	
黄尾嶼射爆撃場	演習場	沖縄県 石垣市	874	
赤尾嶼射爆撃場	演習場	沖縄県 石垣市	41	
沖大東島射爆撃場	演習場	沖縄県 島尻郡北大東村	1,147	
全国計 133 施設			1,028,214	

(注)

- 「2-4-(b)」は地位協定第2条4項b適用施設・区域を示し、米軍が一定の期間を限って使用しているもの。
- 基地によっては都道府県をまたがっているものがある。
- 単位未満を四捨五入したので、計と符合しないことがある。

在日米軍施設・区域(専用施設)の都道府県別面積

(防衛省資料より作成) (平成22年3月31日現在)

順位	都道府県	面積	全体面積に占める割合
1	沖縄県	229,251 千m ²	73.94 %
2	青森県	23,743 千m ²	7.66 %
3	神奈川県	18,183 千m ²	5.86 %
4	東京都	13,211 千m ²	4.26 %
5	山口県	7,914 千m ²	2.55 %
6	長崎県	4,562 千m ²	1.47 %
7	北海道	4,274 千m ²	1.38 %
8	広島県	3,539 千m ²	1.14 %
9	千葉県	2,102 千m ²	0.68 %
10	埼玉県	2,033 千m ²	0.66 %
11	静岡県	1,205 千m ²	0.39 %
12	福岡県	23 千m ²	0.01 %
13	佐賀県	13 千m ²	0.00 %
合計		310,053 千m ²	100.00 %

全国の米軍提供施設数、面積の推移

(防衛省資料より作成)

時 点	施 設 数	施設面積(千㎡)
昭和27年 4月28日	2,824	1,352,636
28年 1月 1日	1,282	1,341,301
29年 1月 1日	728	1,299,927
30年 1月 1日	659	1,298,223
31年 1月 1日	567	1,123,303
32年 1月 1日	458	1,005,602
51年 1月 1日	136	501,837
平成12年 1月 1日	134	1,010,217
13年 1月 1日	134	1,010,124
14年 1月 1日	134	1,011,049
15年 1月 1日	134	1,010,746
16年 1月 1日	135	1,011,359
17年 1月 1日	135	1,011,361
18年 1月 1日	134	1,011,161
19年 1月 1日	133	1,021,850
20年 1月 1日	134	1,027,049
21年 1月 1日	134	1,027,042
22年 1月 1日	133	1,028,225

※ 自衛隊等の共同使用施設を含む。

※ 昭和27年4月28日は、平和条約の発効日。

在日米軍人等の都道府県別居住者数

(防衛省資料より作成)
(平成22年3月31日現在、単位：人)

都道府県	居住者数			施設・区域内			施設・区域外					
	軍人	軍属	家族	軍人	軍属	家族	軍人	軍属	家族			
北海道	9	2	0	7	0	0	0	0	9	2	0	7
青森県	8,537	3,606	346	4,585	5,160	2,206	44	2,910	3,377	1,400	302	1,675
宮城県	2	1	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1
埼玉県	25	6	2	17	0	0	0	0	25	6	2	17
東京都	7,926	2,973	580	4,373	6,440	2,369	326	3,745	1,486	604	254	628
神奈川県	27,416	13,084	1,665	12,667	20,085	9,508	679	9,898	7,331	3,576	986	2,769
岐阜県	4	1	0	3	0	0	0	0	4	1	0	3
静岡県	191	173	7	11	173	171	2	0	18	2	5	11
愛知県	2	1	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1
京都府	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
兵庫県	2	1	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1
広島県	47	19	11	17	32	18	5	9	15	1	6	8
山口県	5,326	3,050	267	2,009	4,553	2,918	69	1,566	773	132	198	443
長崎県	6,300	3,702	204	2,394	4,114	2,752	38	1,324	2,186	950	166	1,070
熊本県	6	1	0	5	0	0	0	0	6	1	0	5
宮崎県	4	1	0	3	0	0	0	0	4	1	0	3
沖縄県	49,761	26,460	1,679	21,622	37,090	21,102	282	15,706	12,671	5,358	1,397	5,916
全国計	105,559	53,082	4,761	47,716	77,647	41,044	1,445	35,158	27,912	12,038	3,316	12,558

駐留軍等労働者数

(防衛省資料より作成)
(平成22年7月末日現在、単位：人)

	基本労務契約(MLC)・船員契約(MC)					諸機関労務協約(IHA)						合計
	陸軍	海軍	空軍	海兵隊	計	陸軍	海軍	空軍	海兵隊	AAFES	計	
青森県	13	137	940		1,090		1	119		199	319	1,409
埼玉県			5		5							5
東京都	182	43	1,557		1,782	8	277	388		309	982	2,764
神奈川県	2,137	5,506	38		7,681	208	1,188			138	1,534	9,215
静岡県				97	97				27	10	37	134
広島県	365				365	6					6	371
うち船員	6				6							6
山口県	3	59	6	817	885				324		324	1,209
長崎県	8	1,340	8		1,356		298				298	1,654
本土計	2,708	7,085	2,554	914	13,261	222	1,764	507	351	656	3,500	16,761
うち船員	6				6							6
沖縄県	796	455	2,508	2,554	6,313	11	161	589	493	1,712	2,966	9,279
うち船員	8				8							8
合計	3,504	7,540	5,062	3,468	19,574	233	1,925	1,096	844	2,368	6,466	26,040
うち船員	14				14							14

※ AAFES (Army and Air Force Exchange Service) とは、陸軍、空軍が共同で運営する福利厚生施設を表す。

※ 育児・介護休業者136名は含まれていない。

渉外知事会について

●設立の経緯

渉外関係主要都道県知事連絡協議会（渉外知事会）は、米軍基地に起因する諸問題を抱える主要都道県知事が協力して基地問題の解決にあたることを目的として、昭和37年1月に設立されました。現在、14都道県知事を会員とし、会長を神奈川県知事、副会長を青森県知事、長崎県知事、沖縄県知事が務めています。

●最近の主な取組みと成果

- 毎年、会長、副会長等が政府に対して「基地対策に関する要望」を行っているほか、平成21年度には、総選挙にあわせ、主要政党に対しマニフェストに日米地位協定の見直しを反映させるよう要請したほか、新政権の発足後、外務大臣、防衛大臣と意見交換を行いました。
- 平成21年11月には、会長、副会長が訪米し、国防次官補などの政府高官や連邦議員と面談したほか、研究機関での講演や意見交換を行いました。
- 在日米軍人等の市町村別居住者数が公表されるようになったほか、外務省から渉外知事会へ脱走米兵に係る情報が提供されるようになりました。（平成20年）
- 「在日米軍施設・区域に係る日米両政府及び渉外知事会との連絡会議」が開催されました。（平成20年12月）

●日米地位協定の見直しと環境特別協定の締結

日米地位協定は、日米を取り巻く安全保障体制や我が国の社会経済環境が大きく変化したにもかかわらず、昭和35年に締結されてから50年もの間、一度も見直されておらず、社会情勢に対応できなくなっています。当協議会では、環

環境問題、事件・事故への対応と地元の意向を反映させる仕組みづくりを柱とした見直しを政府に働きかけるとともに、米国側にも理解を求めています。

また、大気や水、土壌は、基地の中と外でつながっており、ひとたび基地内で環境問題が起きると、その影響が基地内にとどまらず、周辺住民等の生命、健康に重大な影響を与える可能性があることから、当協議会では、実効性のある立入調査や汚染などの防除の手続き、住民の安全のための情報公開などを柱とする8項目の要素を盛り込んだ渉外知事会試案を作成し、環境特別協定の締結を日米両国政府に提案しています。

○環境特別協定の要素（渉外知事会試案）

- (1) 環境法令の適用関係（日本側環境関係法令に基づく規制基準等を満たすことの担保）
- (2) 規制基準の強化（自治体上乘せ条例等への柔軟な対応）
- (3) 環境調査（事故等が疑われる場合、モニタリング）
- (4) 是正措置
- (5) 情報公開の促進
- (6) 事故時の対応強化
- (7) 米軍の環境保全に対する政府の協力
- (8) 基地と地元自治体の環境分野での協力の促進



米国の研究機関で意見交換を行う会長（神奈川県知事）と副会長（沖縄県知事）。（平成21年11月）

● 渉外知事会会員一覧

会 員	担 当 部 課 名	電 話 番 号
北海道知事	総務部危機対策局危機対策課危機調整グループ	011-204-5014
青森県知事	総務部防災消防課	017-734-9089
茨城県知事	政策審議室	029-301-2025
埼玉県知事	企画財政部企画総務課	048-830-2125
千葉県知事	総合企画部国際室	043-223-2254
東京都知事	知事本局基地対策部	03-5321-1111(代)
神奈川県知事	総務局基地対策部基地対策課	045-210-3373
山梨県知事	企画県民部北富士演習場対策課	055-223-1327
静岡県知事	くらし・環境部県民生活局県民生活課	054-221-3642
広島県知事	企画振興局政策企画部国際課	082-228-5877
山口県知事	総務部岩国基地沖合移設対策室	083-933-2349
福岡県知事	総務部行政経営企画課	092-643-3027
長崎県知事	危機管理防災課	095-895-2144
沖縄県知事	知事公室基地対策課	098-866-2460

渉外関係主要都道県知事連絡協議会 平成22年12月発行

事務局 神奈川県総務局基地対策部基地対策課 電話：045-210-3373(直通)

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/11/0112/syougaitijikai/syougaitijikai.html>

e-mail: s-chijikai@pref.kanagawa.jp